

2. 統計データ調査結果

(1) 特許出願件数・出願企業数推移（企業規模別・地域別）

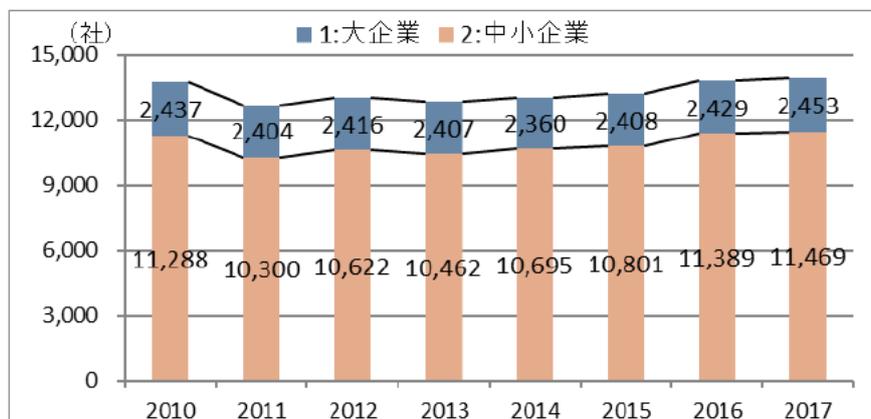
2010年から2017年にかけての特許の出願件数、出願企業数、一社あたり出願件数の推移を企業規模別で見ると、大企業では出願件数が減少傾向、出願企業数は増加傾向にある。中小企業では、出願件数、出願企業数とも増加傾向にある。一社あたりの出願件数をみると、大企業で減少傾向、中小企業で増加傾向となっており、中小企業における特許の裾野が広がっていることがうかがえる。

企業規模別、地域別の特許の出願件数、出願企業数、一社あたり出願件数について、2015年から2017年の3年平均をみると、企業規模によらず、出願件数、出願企業数とも、三大都市圏の数が多く、その中でも関東の件数、企業数が多い。一方、一社あたりの出願件数をみると、大企業では三大都市圏の件数が多いものの、中小企業では、中部が7.1件/社と他地域に比べて高くなっている。

図表 II-1：特許出願件数推移(企業規模別)¹



図表 II-2：特許出願企業数推移(企業規模別)²



¹ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

² 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

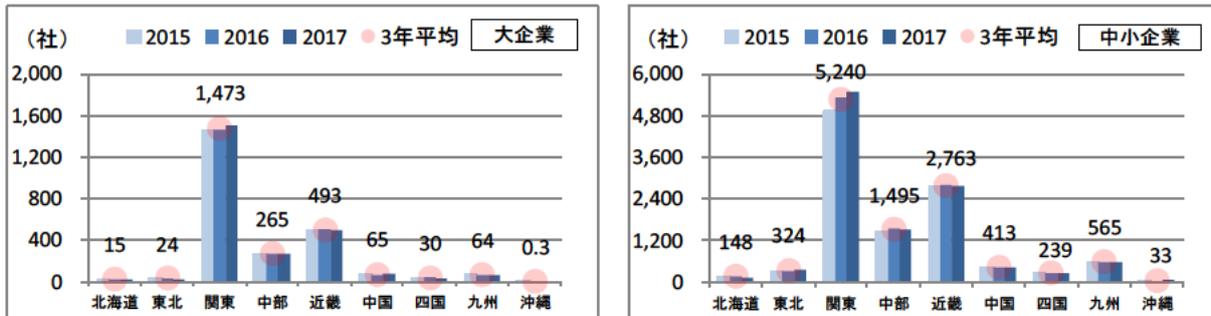
図表 II-3 :一社当たり特許出願件数(企業規模別)³



図表 II-4 :特許出願件数(地域別・規模別)⁴



図表 II-5 :特許出願企業数(地域別・規模別)⁵

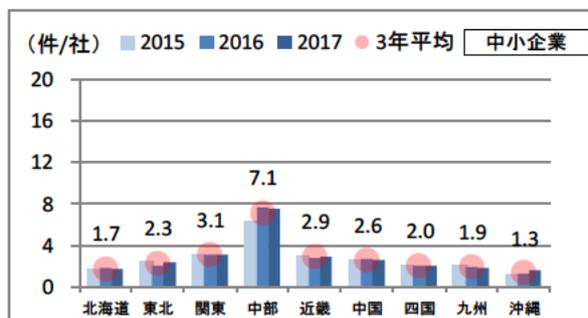


³ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

⁴ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

⁵ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

図表 II-6 : 1社当たりの特許出願件数(地域別・規模別)⁶



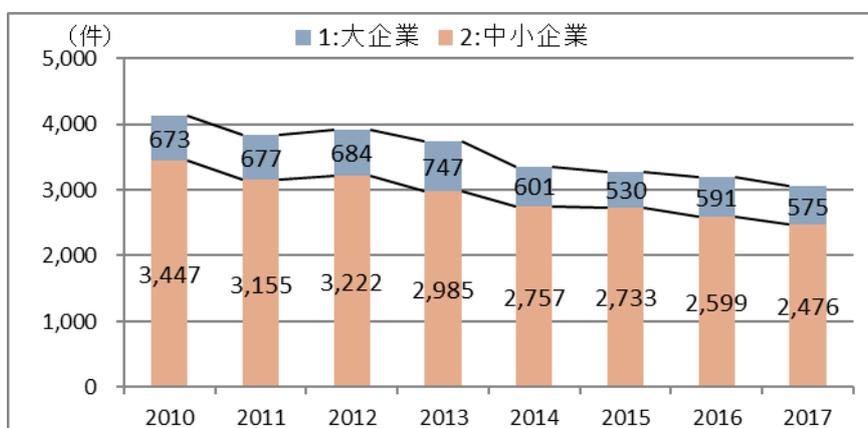
⁶ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

(2) 実用新案出願件数・出願企業数推移（企業規模別・地域別）

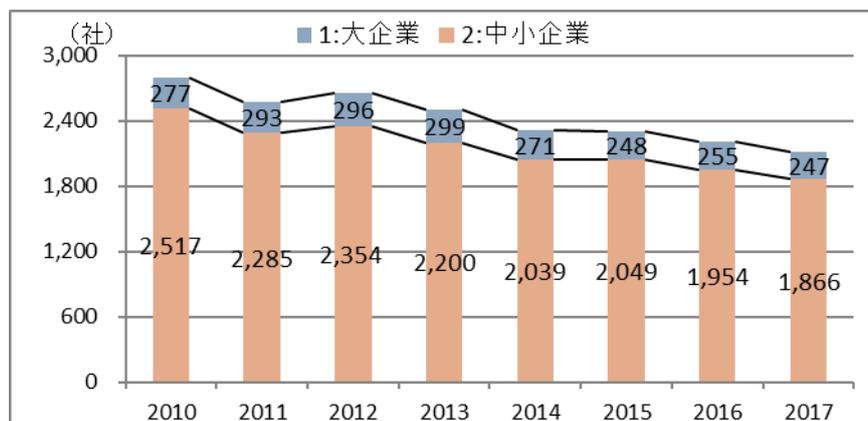
2010年から2017年にかけての実用新案の出願件数、出願企業数、一社あたり出願件数の推移を企業規模別で見ると、企業規模によらず、出願件数、出願企業数とも減少傾向にある。なお、一社あたり出願件数は、企業規模によらず横ばいとなっている。

企業規模別、地域別の実用新案の出願件数、出願企業数、一社あたり出願件数について、2015年から2017年の3年平均をみると、企業規模によらず、出願件数、出願企業数とも、三大都市圏の数が多く、関東、近畿、中部の順に高い。一方、一社あたりの出願件数をみると、大企業では四国が5.3件/社で高く、中小企業では地域による違いはみられない。

図表 II-7 : 実用新案出願件数(企業規模別)⁷



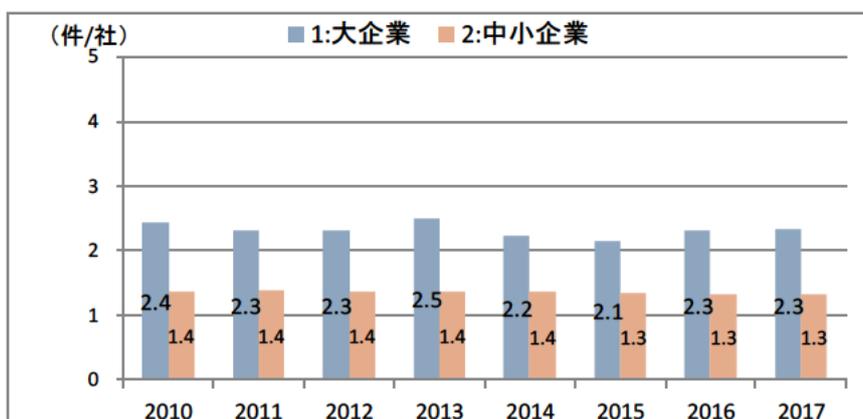
図表 II-8 : 実用新案出願企業数推移（企業規模別）⁸



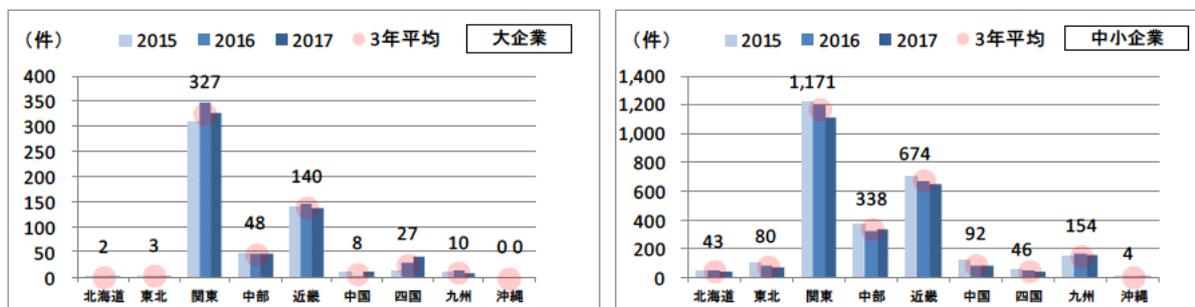
⁷ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

⁸ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

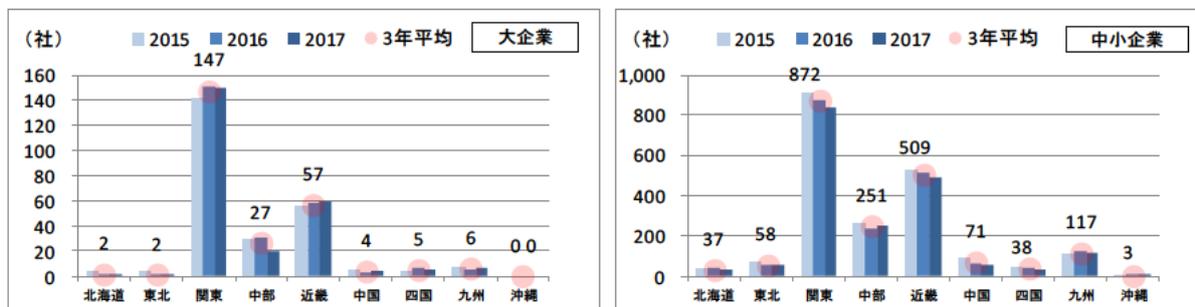
図表 II-9 :一社当たり実用新案出願件数(企業規模別)⁹



図表 II-10 :実用新案出願件数(地域別・規模別)¹⁰



図表 II-11 :実用新案出願企業数(地域別・規模別)¹¹

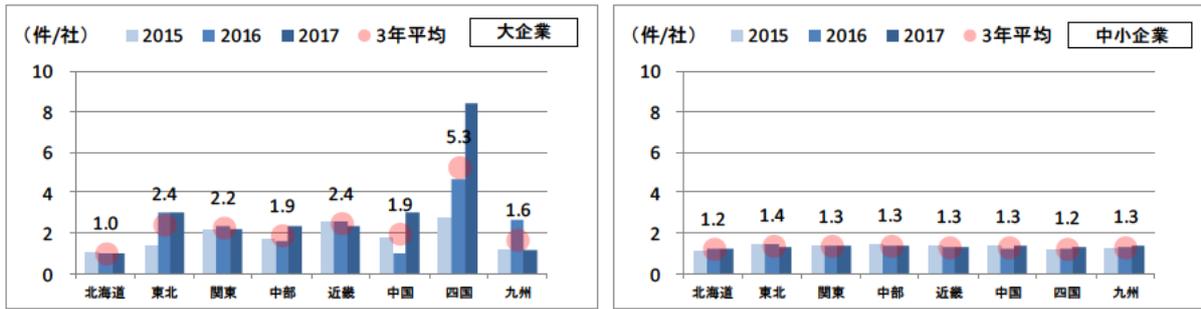


⁹ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

¹⁰ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

¹¹ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

図表 II-12 : 1社当たりの実用新案出願件数(地域別・規模別)¹²



¹² 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

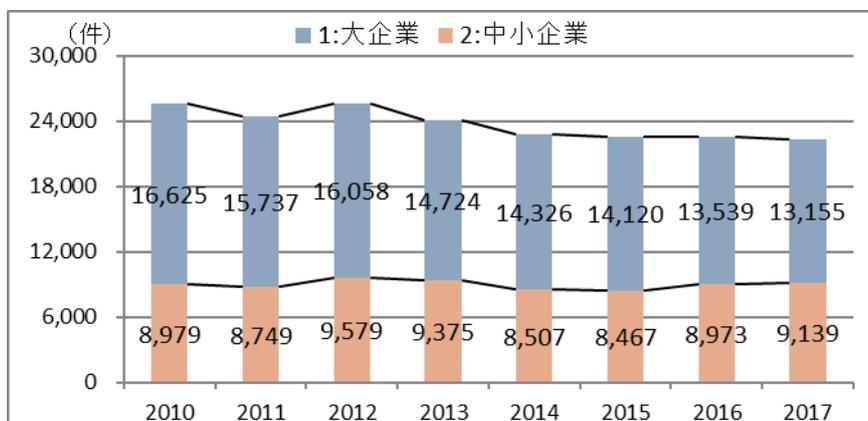
(3) 意匠出願件数・出願企業数推移（企業規模別・地域別）

2010年から2017年にかけての意匠の出願件数、出願企業数、一社あたり出願件数の推移を企業規模別で見ると、大企業では出願件数が減少傾向、出願企業数はほぼ横ばいにある。中小企業では、出願件数、出願企業数とも増加傾向にある。一社あたりの出願件数をみると、大企業で減少傾向、中小企業で横ばいとなっている。

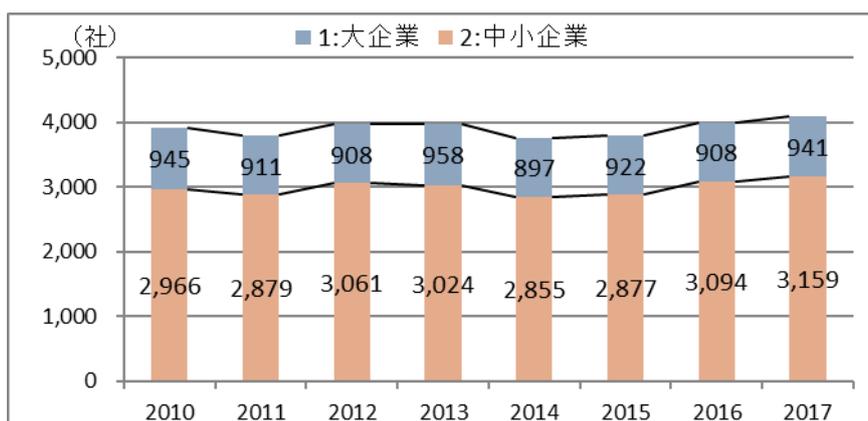
企業規模別、地域別の出願件数、出願企業数、一社あたり出願件数について、2015年から2017年の3年平均をみると、企業規模によらず、出願件数、出願企業数とも、三大都市圏の数が多く、関東、近畿、中部の順に高い。

一方、一社あたりの出願件数をみると、大企業では四国が21.6件/社で最も高く、次いで近畿16.6件/社と西高東低の傾向にあるが、中小企業では地域による違いはみられない。

図表 II-13：意匠出願件数（企業規模別）¹³



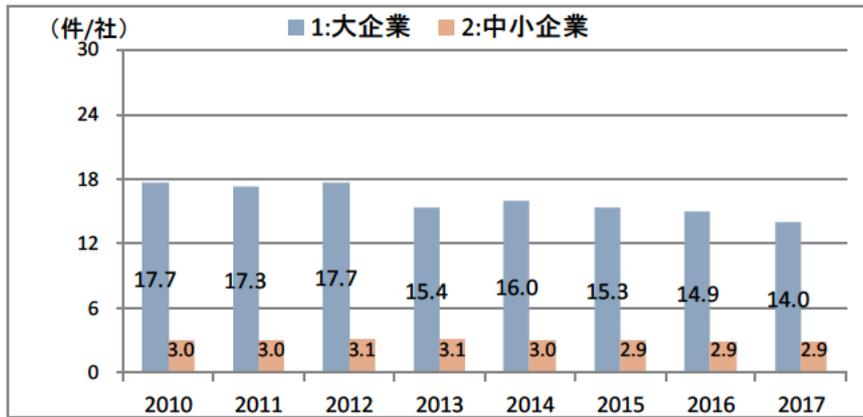
図表 II-14：意匠出願企業数（企業規模別）¹⁴



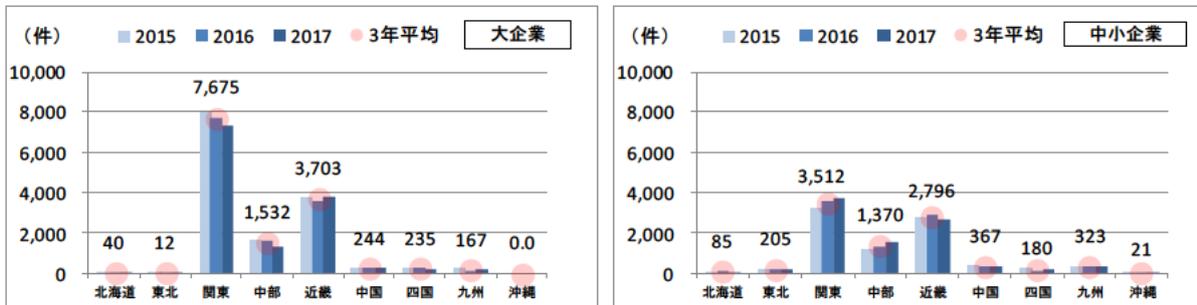
¹³ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

¹⁴ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

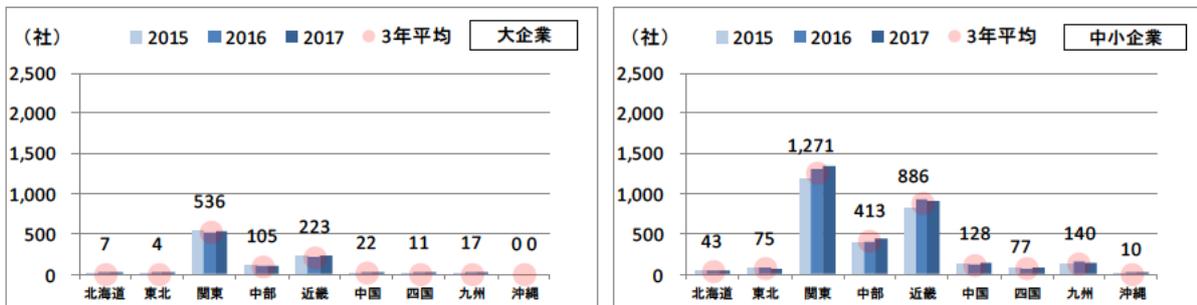
図表 II-15 :一社当たり意匠出願件数(企業規模別)¹⁵



図表 II-16 :意匠出願件数(地域別・規模別)¹⁶



図表 II-17 :意匠出願企業数(地域別・規模別)¹⁷

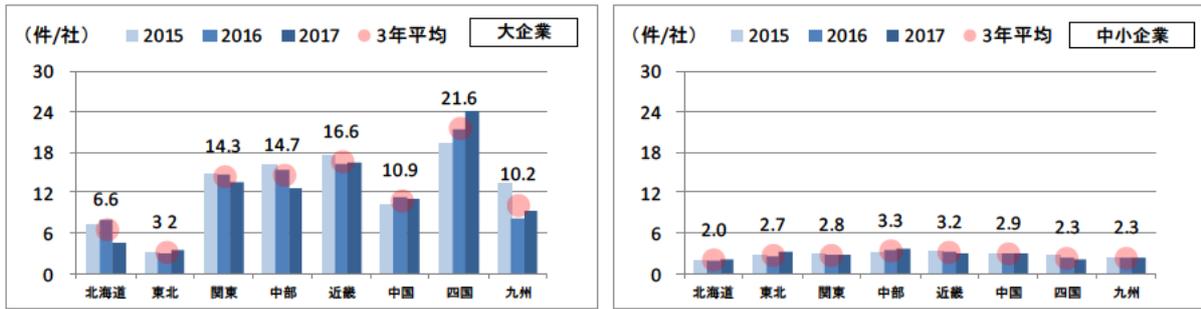


¹⁵ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

¹⁶ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

¹⁷ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

図表 II-18 : 1社当たりの意匠出願件数(地域別・規模別)¹⁸



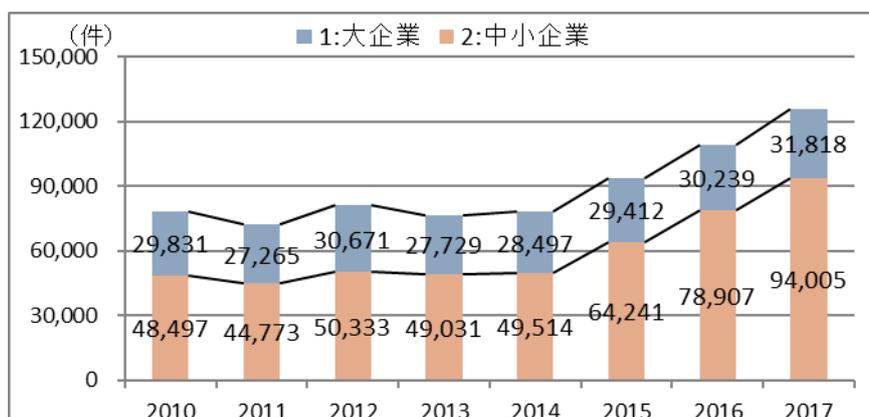
¹⁸ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

(4) 商標出願件数・出願企業数推移（企業規模別・地域別）

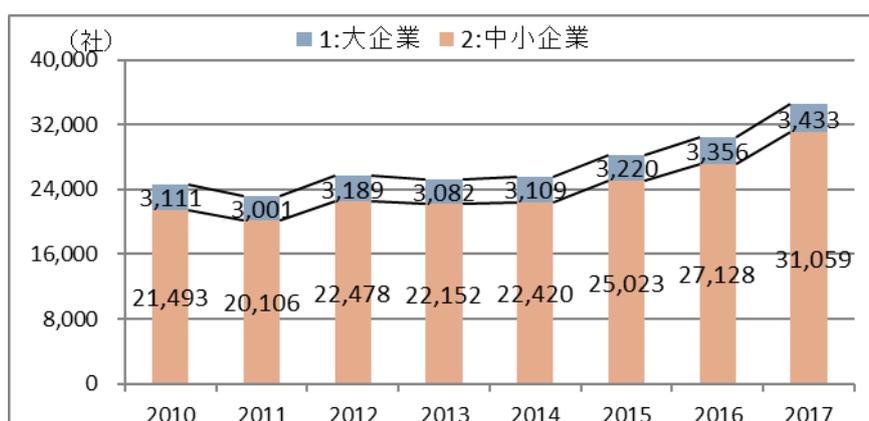
2010年から2017年にかけての商標の出願件数、出願企業数、一社あたり出願件数の推移を企業規模別で見ると、企業規模によらず、出願件数、出願企業数とも増加傾向にある。2016年から2017年にかけての出願件数について、大企業では1,500件程度、中小企業では15,000件程度も増加している。なお、一社あたり出願件数は、大企業でほぼ横ばい、中小企業で増加傾向となっている。

企業規模別、地域別の商標の出願件数、出願企業数、一社あたり出願件数について、2015年から2017年の3年平均をみると、企業規模によらず、出願件数、出願企業数とも、三大都市圏の数が多く、関東、近畿、中部の順に高い。一方、一社あたりの出願件数をみると、大企業では近畿が11.4件/社で最も高い。次いで、関東が9.4件/社であるが、四国8.0件/社、九州5.5件/社と東日本に比べて西日本での件数が多い。また、中小企業では、近畿が5.3件/社と最も多い。

図表 II-19：商標出願件数(企業規模別)¹⁹



図表 II-20：商標出願企業数（企業規模別）²⁰



¹⁹ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

²⁰ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

図表 II-21 :一社当たり商標出願件数(企業規模別)²¹



図表 II-22 :商標出願件数(地域別・規模別)²²



図表 II-23 :商標出願企業数(地域別・規模別)²³

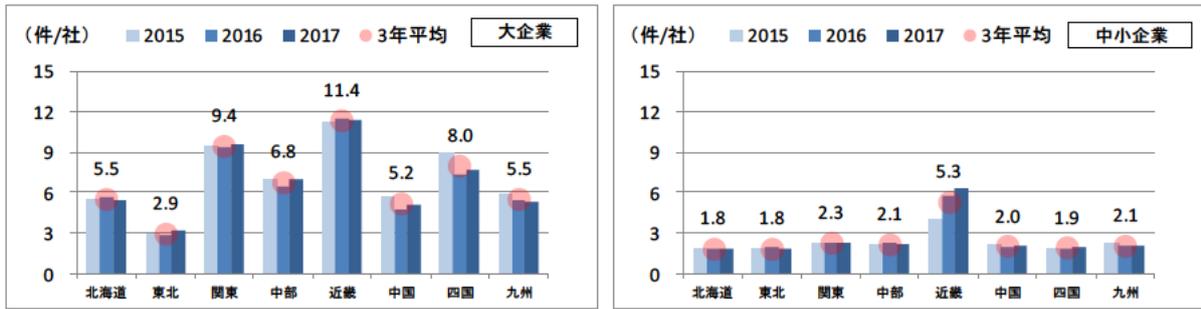


²¹ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

²² 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

²³ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

図表 II-24 :1社当たりの商標出願件数(地域別・規模別)²⁴

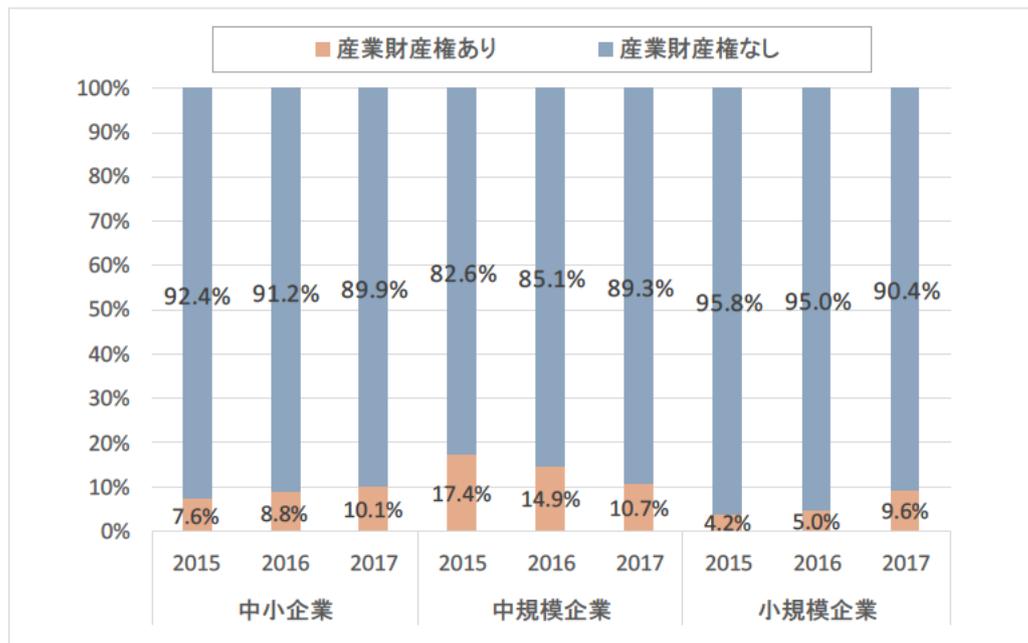


²⁴ 特許庁「中小企業産業財産権関係統計データ」再編加工

(5) 中小企業における知的財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の所有状況

中小企業全体でみると、特許権・実用新案権・意匠権・商標権のいずれかを所有している企業は10.1%を占めることがわかる。規模別にみると、中規模企業では10.7%、小規模事業者では、9.6%と、中規模企業と小規模事業者は同じ程度であるが、2015年からの3年間で小規模企業の割合が4.2%から9.6%に増加し、小規模企業での普及が進んでいることがうかがえる。

図表 II-25：中小企業における産業財産権の所有割合²⁵



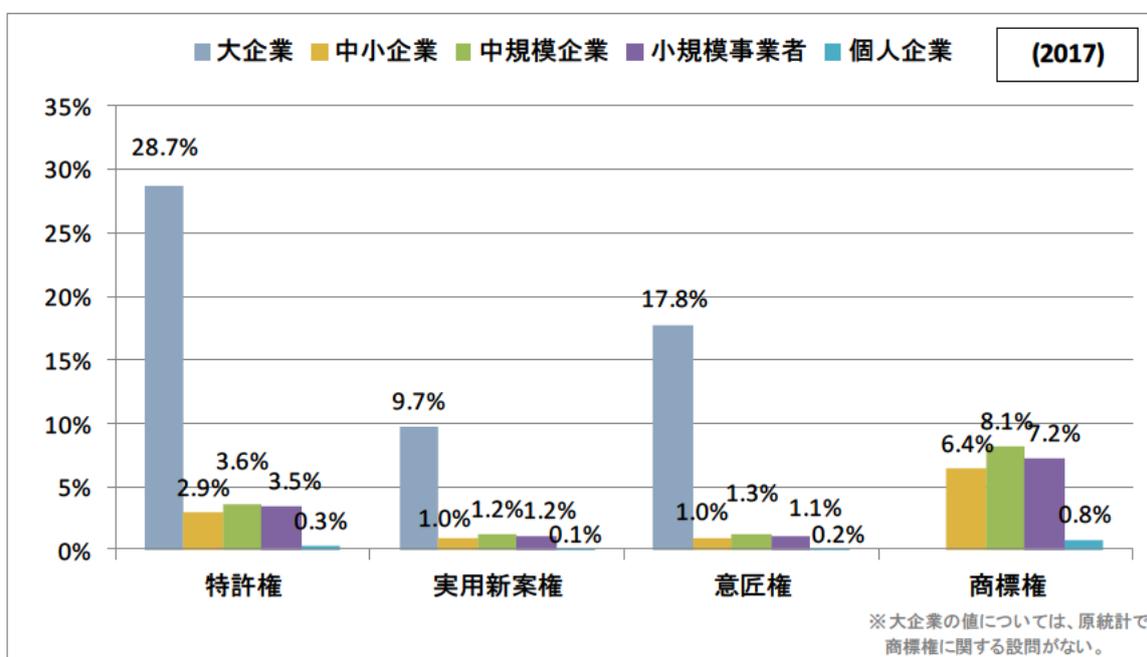
²⁵ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果より抽出。

(6) 企業規模別知的財産権種類別の所有割合

大企業と中小企業、また、中小企業においては中規模企業と小規模事業者における所有割合を、知的財産権種類別にみると、中規模企業と小規模事業者は同じ程度であることが分かる。

大企業と中小企業を比較すると、大企業は中小企業に対し、特許権では 9.9 倍、実用新案権では 9.7 倍、意匠権では 17.8 倍もの所有率の差がある。また、権利区分でみると、大企業ではおよそ実用新案権 1 に対して意匠権が 2、特許権が 3 の比率となるが、中小企業では実用新案権 1 に対して意匠権 1、特許権 3 の割合であり、意匠権の所有割合が大企業に対して低い。なお、いずれの権利区分も、中規模企業と小規模事業者の所有率はおおむね同程度であるが、いずれも中規模企業の割合が若干大きい。

図表 II-26 : 企業規模別知的財産権種類別の所有割合²⁶

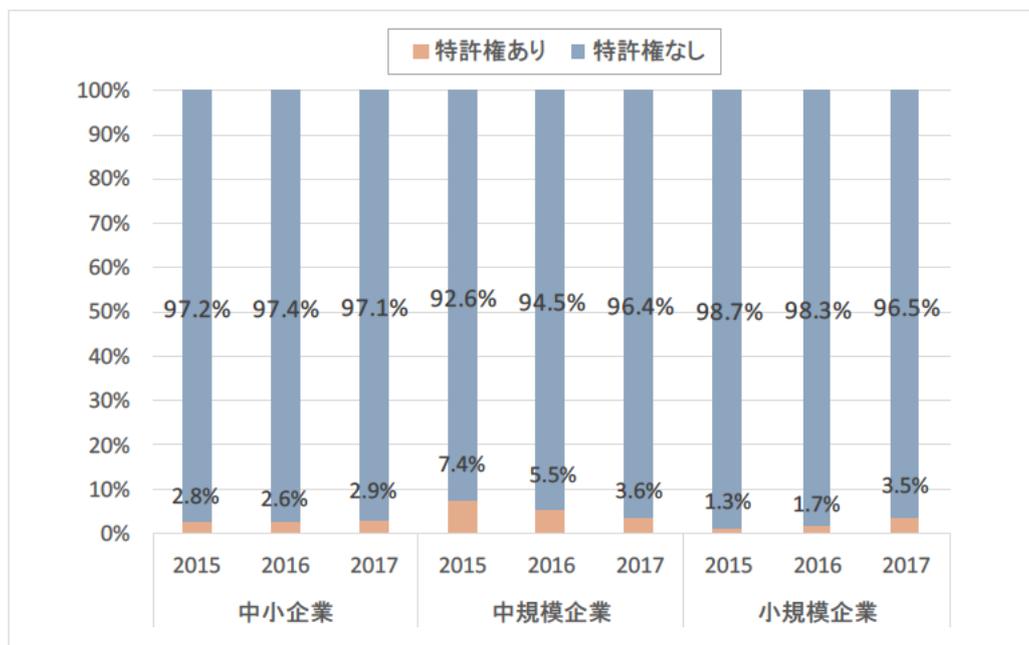


²⁶ 大企業は、経済産業省「企業活動基本調査」結果から抽出した。また、中小企業は、中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果から抽出した。「企業活動基本調査」では商標における調査を実施していないため、本図表では割愛している。なお、両調査については、調査対象や標本抽出の方法が異なるため、参考程度とされたい。(以下、経済産業省「企業活動基本調査」と中小企業庁「中小企業実態基本調査」との比較については同様である)

(7) 企業規模別特許権所有状況

企業規模別に特許権所有状況を確認すると、2017年で「中規模企業」が3.6%、「小規模事業者」が3.5%と同程度である。2015年からの3年間の推移をみると、小規模企業で1.3%から3.5%へ拡大し、特許権への取組が進んでいることがうかがえる。

図表 II-27 : 企業規模別特許権所有の割合²⁷

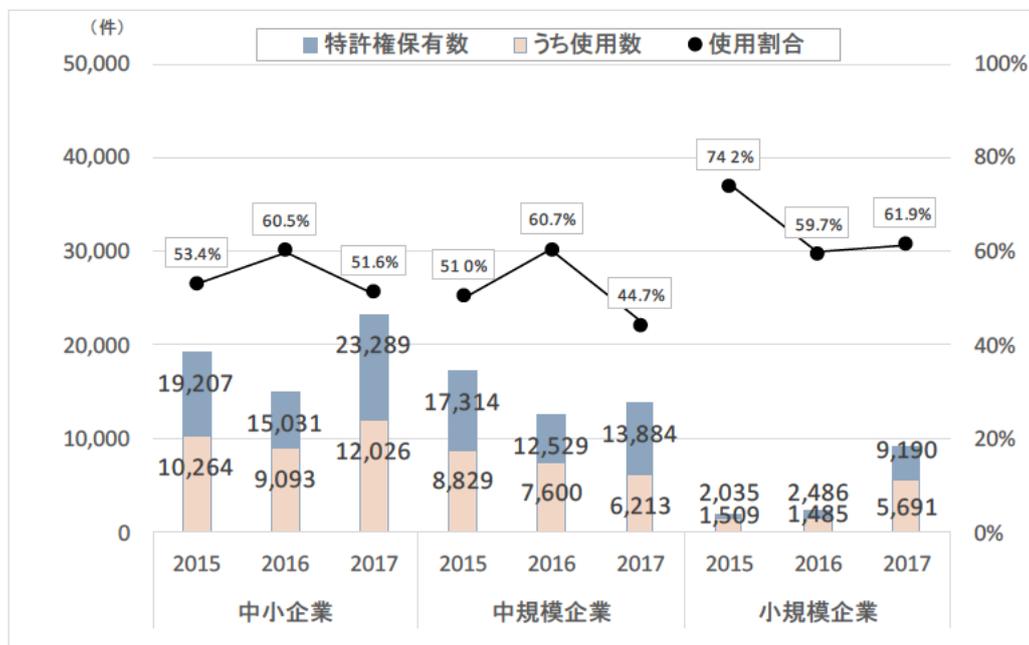


²⁷ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果より抽出。

(8) 企業規模別特許権使用状況

企業規模別に特許権使用状況を確認すると、2017年で「中規模企業」が44.7%、「小規模事業者」が61.9%であり、中規模企業に比べ、小規模事業者の方が真に使用する特許を出願する傾向がうかがえる。

図表 II-28 : 中小企業における特許権の使用割合²⁸



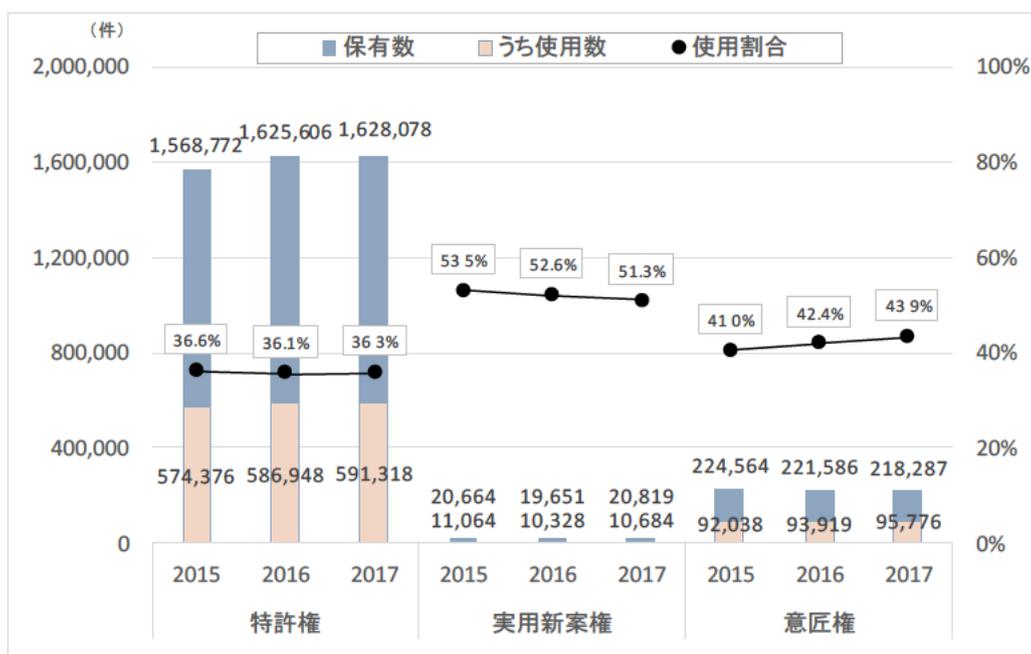
²⁸ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果より抽出。

(9) 大企業における特許権・実用新案権・意匠権使用状況

平成29年企業活動基本調査結果から見ると、大企業においては、2017年で所有特許権のうち、36.6%の割合で使用していることがわかる。また、実用新案権は51.3%、意匠権は43.9%である。

前段より、2017年の所有特許権の使用割合は「中規模企業」44.7%、「小規模事業者」61.9%であり、規模が小さくなるほど、真に使用する特許の出願割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表 II-29 :大企業における特許権・実用新案権・意匠権の使用割合²⁹

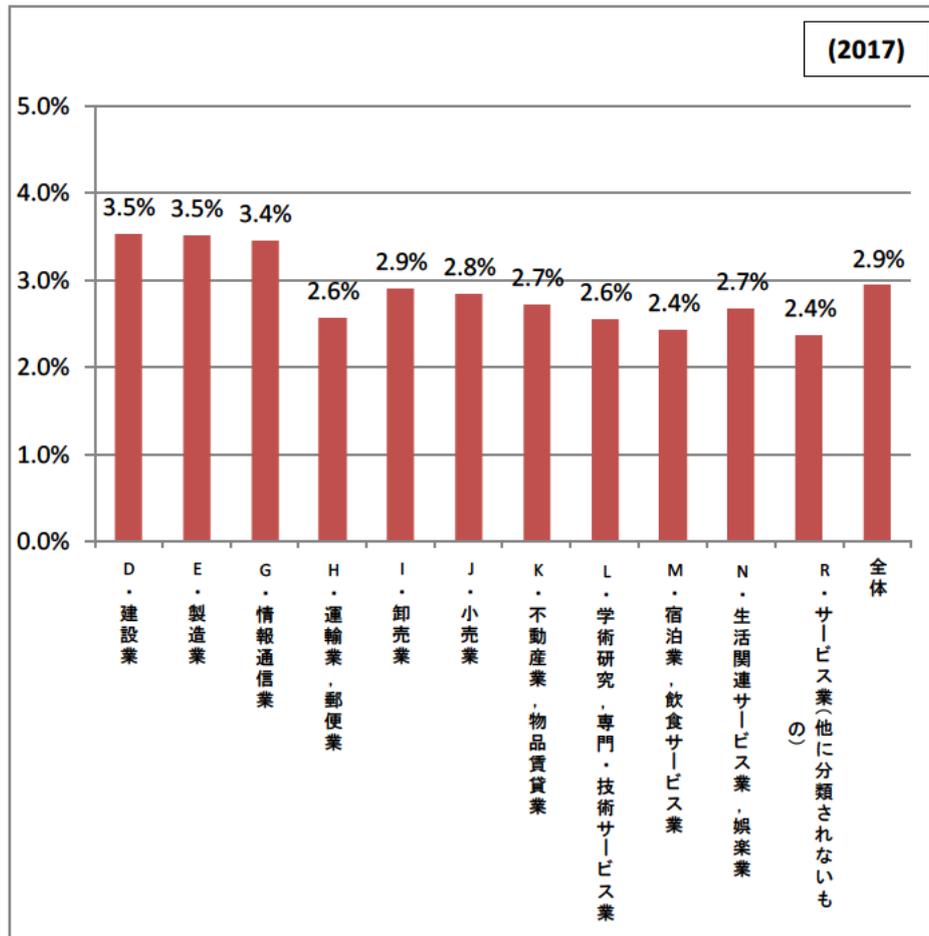


²⁹ 経済産業省「企業活動基本調査」結果より抽出。

(10) 業種別特許権所有状況

中小企業のうち、特許権を所有している割合は2.9%であった。また、業種別に特許権所有状況を確認すると、「建設業」と「製造業」が3.5%と最も高く、「情報通信業」3.4%、「卸売業」2.9%と続いている。

図表 II-30 :業種別特許所有の割合³⁰

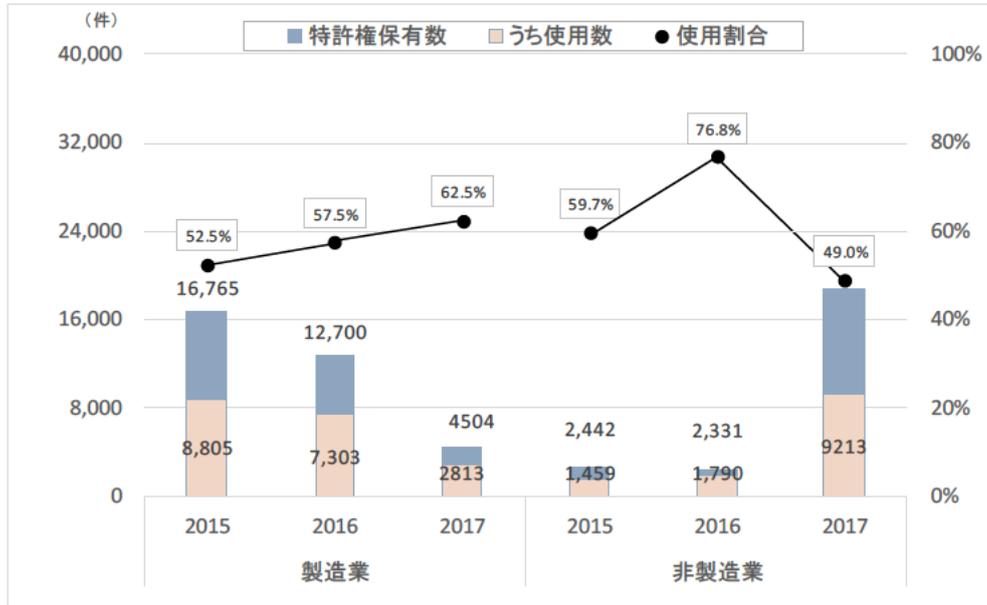


³⁰ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果より抽出。

(11) 業種別特許権使用状況

特許権を所有している企業のうち、製造業、非製造業での使用割合をみると、2017年で製造業62.5%、非製造業49.0%と製造業での割合が高い。

図表 II-31 :業種別特許権使用の割合³¹



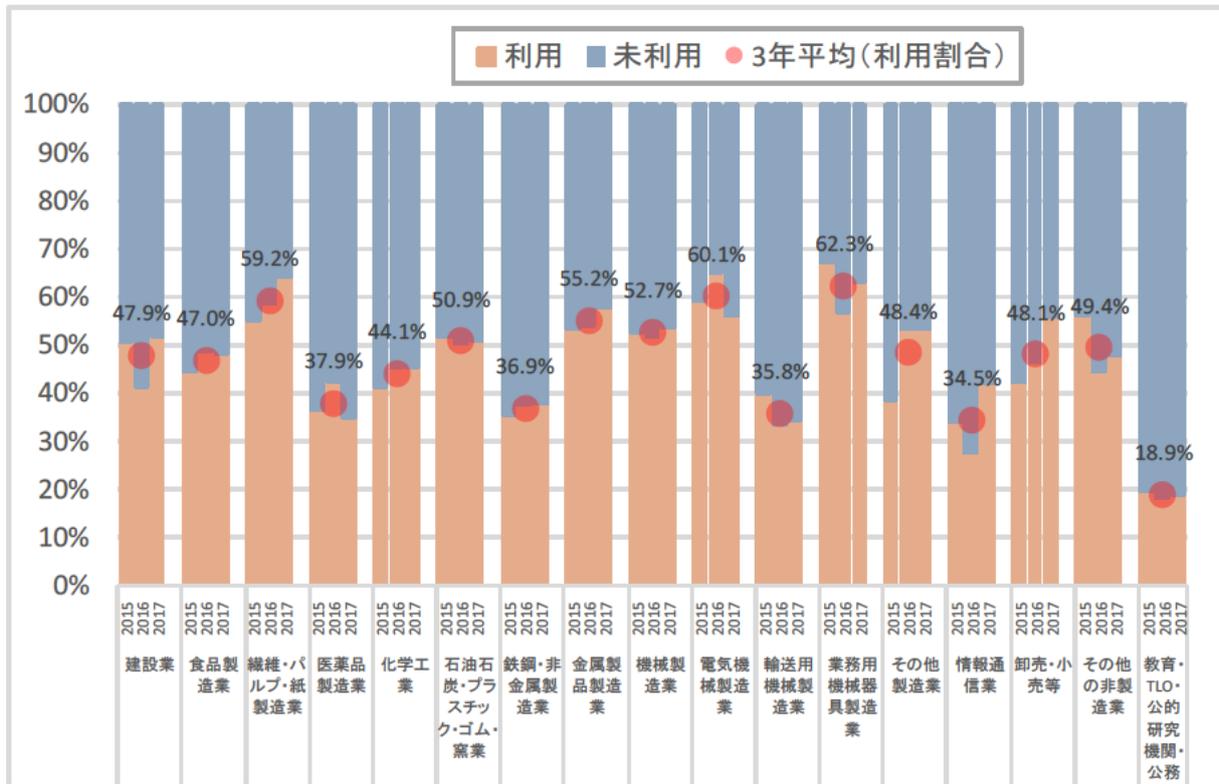
³¹ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工。

(12) 特許庁調査 業種別特許権使用割合

特許庁の「知的財産活動調査」によると、2015年から2017年の平均の特許権使用割合は「業務用機械器具製造業」で62.3%と最も高く、次いで「電気機械製造業」60.1%、「繊維・パルプ・紙製造業」59.2%と続く。

一方で、「教育・TLO・公的研究機関・公務」は18.9%、「情報通信業」34.5%、「輸送用機械製造業」35.8%、「鉄鋼・非鉄金属製造業」36.9%、「医薬品製造業」37.9%であり、平均を大きく下回っている。

図表 II-32 :特許庁調査 業種別特許権使用の割合³²

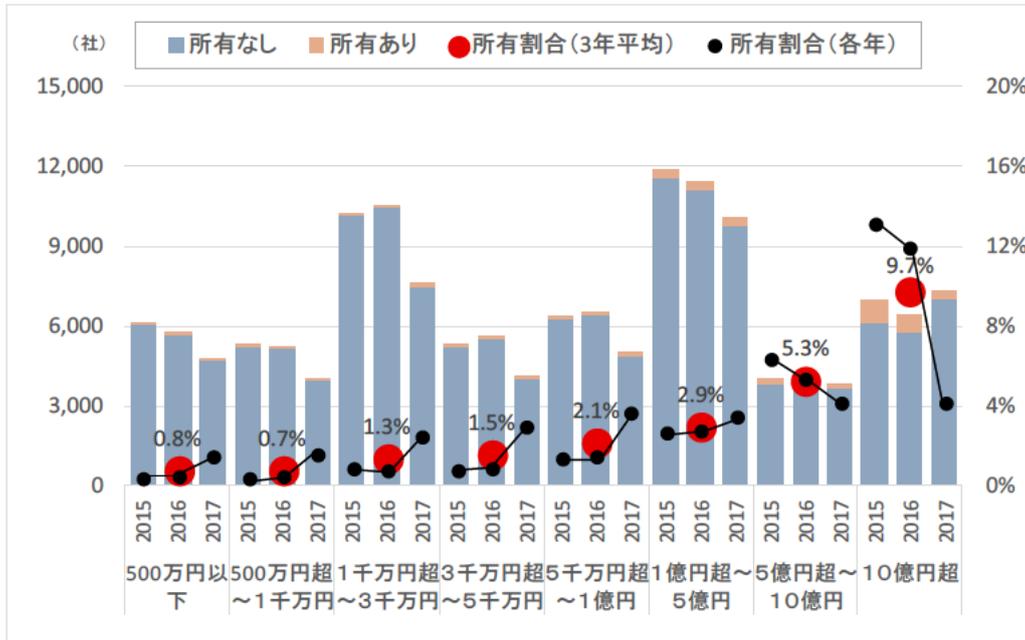


³² 特許庁「知的財産活動調査」結果より抽出

(13) 売上高規模別特許所有状況

売上高規模別に特許所有状況を確認すると、規模が大きいほど特許所有率が高くなる傾向が見られ、2015年から2017年の3年平均で「500万円以下」0.8%に対し、「10億円超」は9.7%と大きな差となっている。

図表 II-33 : 売上高規模別特許所有状況の割合³³

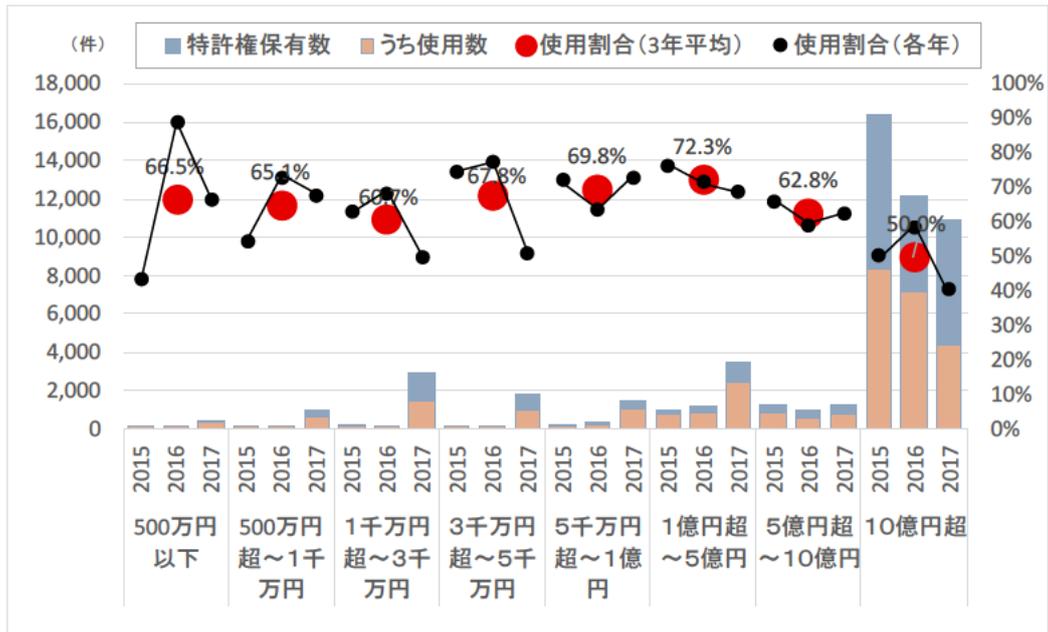


³³ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果を再編加工。

(14) 売上高規模別特許使用状況

特許を所有している企業のうち、売上高規模別にどの程度の企業が使用しているかを確認したところ、2015年から2017年までの3年平均で「1億円超～5億円」が72.3%と最も高く、次いで「5千万円超～1億円」69.8%となっている。「10億円超」は50.0%であり、売上高10億円を境に使用割合の差が生じる傾向がうかがえる。

図表 II-34 : 売上高規模別特許使用の割合³⁴

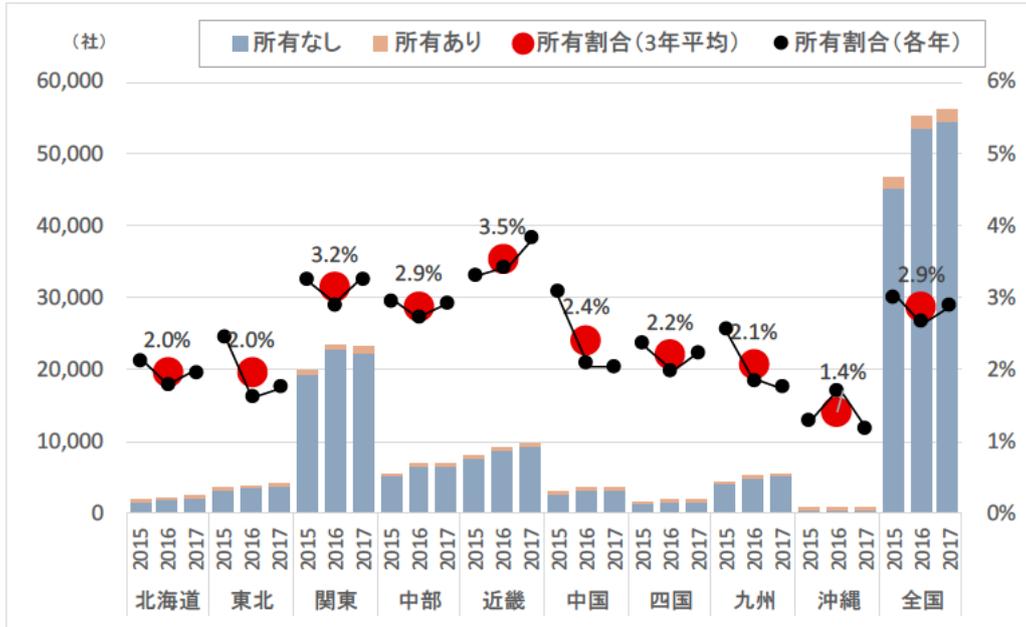


³⁴ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果を再編加工。

(15) 地域別特許所有状況

地域別に特許所有状況を確認すると、2015年から2017年の3年平均で「近畿」が3.5%、「関東」が3.2%、「中部」が2.9%であった。

図表 II-35 : 地域別特許所有の割合³⁵

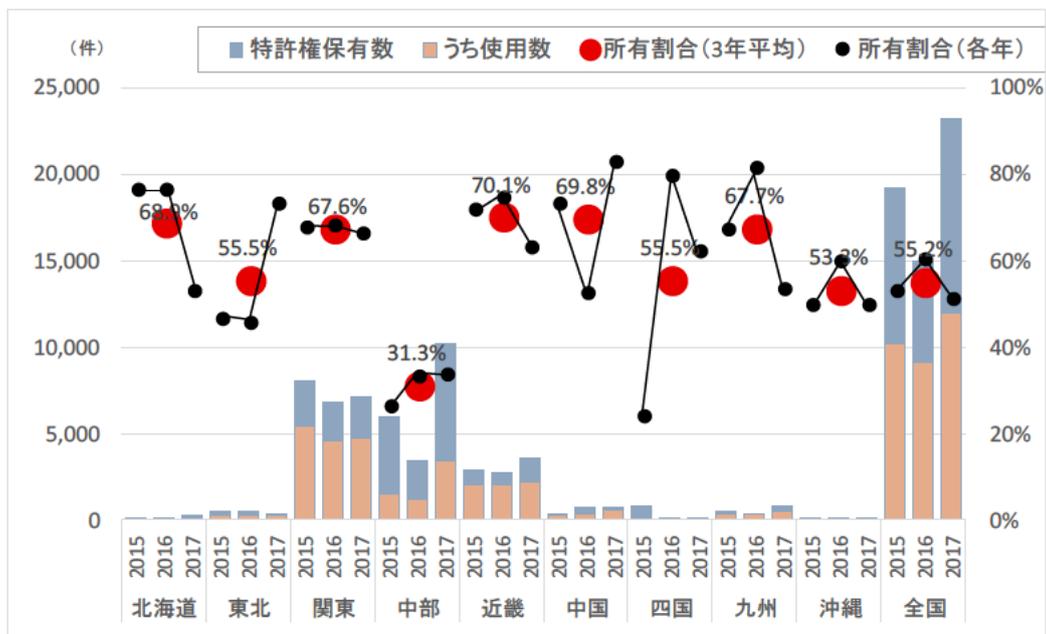


³⁵ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果を再編加工。

(16) 地域別特許権使用状況

特許を所有している企業のうち、地域別にどの程度の企業が使用しているかを確認したところ、2015年から2017年の3年平均で「近畿」が70.1%と最も高く、次いで「中国」69.8%、「北海道」69.0%と続いている。一方、自動車など輸送用機械器具製造業が集積する「中部」は31.3%と使用割合が他地域に比べて低い。所有割合と使用割合には相関が見られなかった。

図表 II-36 : 地域別特許使用の割合³⁶

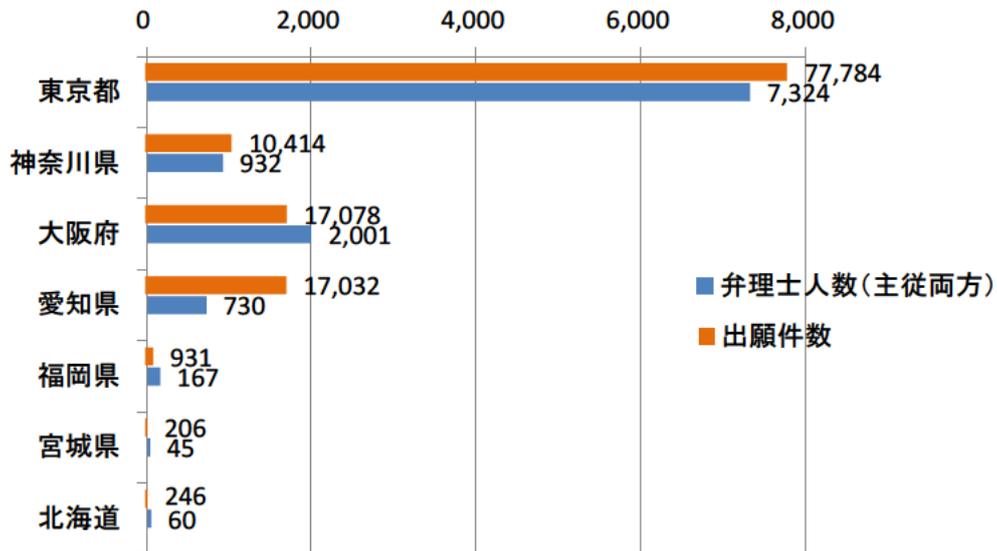


³⁶ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果を再編加工。

(17) 特許出願件数と弁理士数の比較(都道府県別)

大企業の特許出願件数と弁理士数を都道府県別に確認すると、いずれも東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に集中している。

図表 II-37 :特許出願件数³⁷と弁理士数³⁸の比較(2018/9/13 時点)



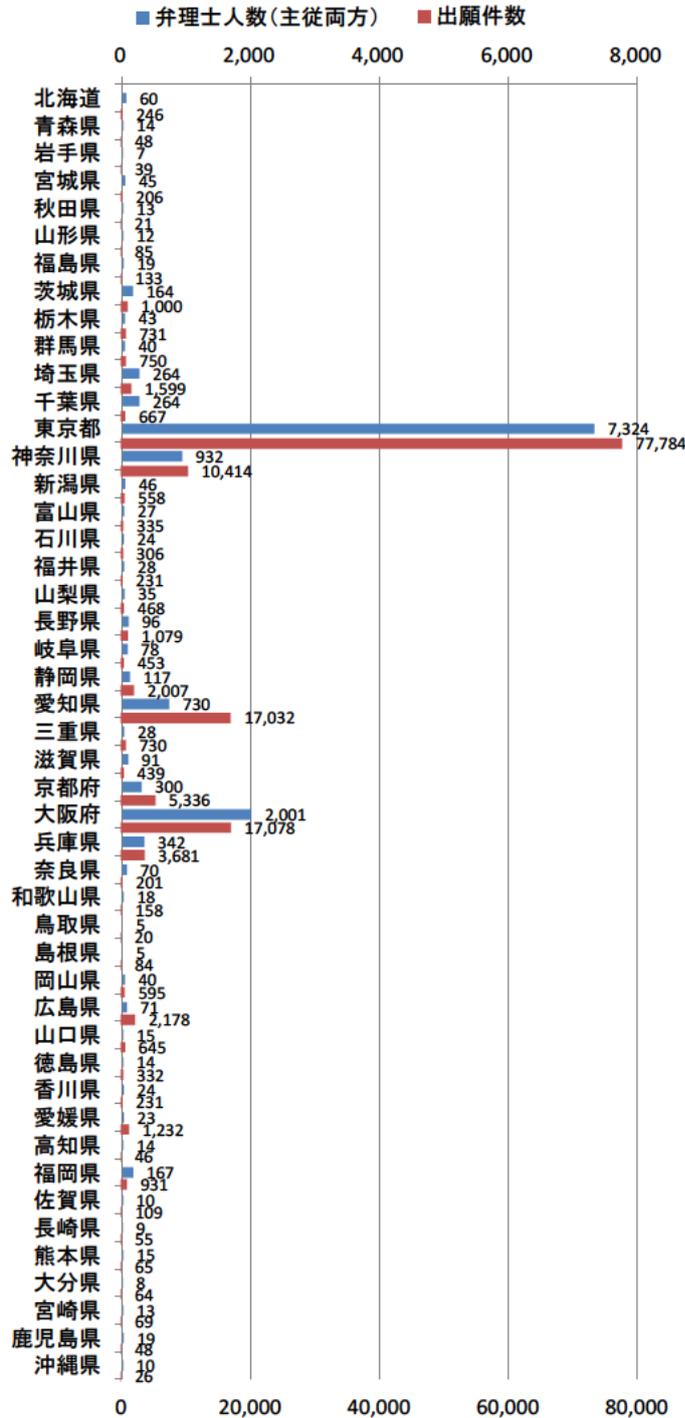
³⁷ 特許庁「特許行政年次報告書」再編加工

³⁸ 弁理士数については、2018年9月時点の日本弁理士会ウェブサイト「弁理士ナビ」(<http://www.benrishi-navi.com/>)の検索機能を活用し、都道府県別の弁理士数をカウントした。

(18) 特許出願件数と弁理士数の比較(都道府県別)

愛知県の特許出願件数は17,032件と、東京・大阪に次いで全国第3位であるが、弁理士数は愛知より神奈川の方が多い。

図表 II-38 :特許出願件数と弁理士数の比較(東京、大阪、神奈川以外)(2018/9/13時点)

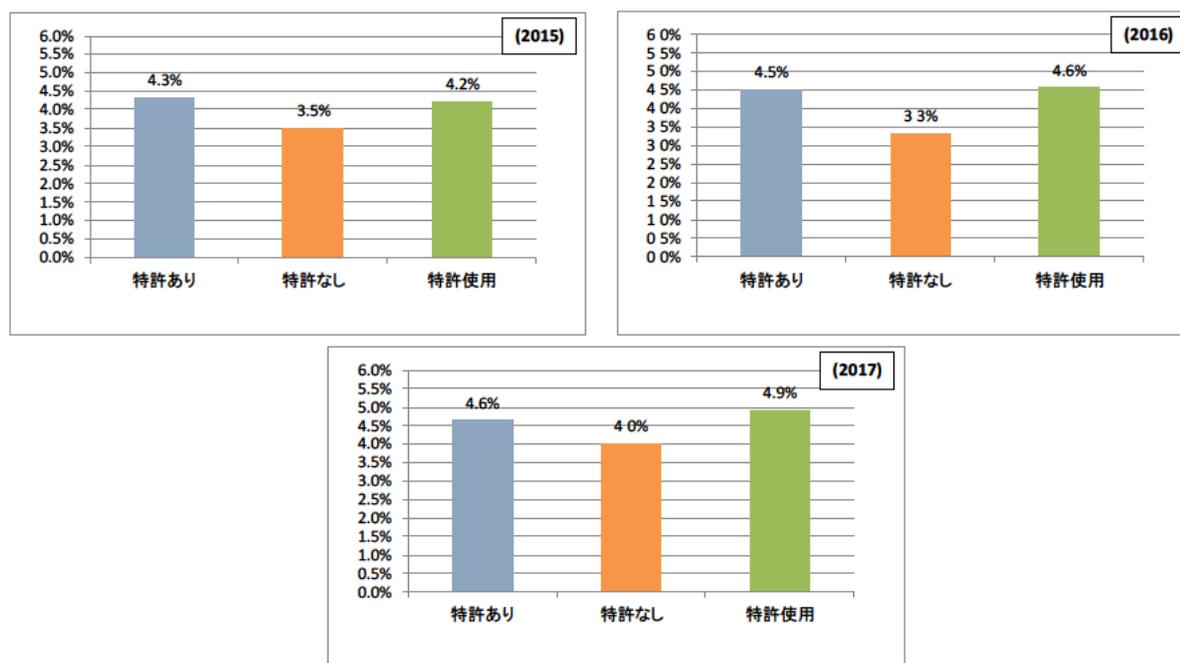


(19) 特許権所有の有無・活用の有無と総資本営業利益率（中小企業）

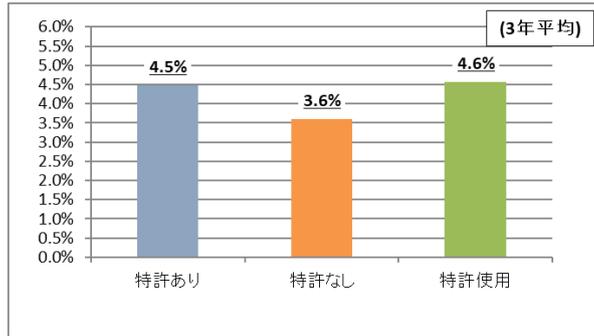
中小企業の特許権所有・活用状況と総資本営業利益率をみると、2015年から2017年の3年平均で、特許権あり企業が4.5%、特許権なし企業が3.6%と特許権を所有する企業の利益率が高い。また、特許権を使用している企業は4.6%とその活用が利益率に貢献していることがうかがえる。一方、特許権所有の有無と総資本営業利益率を製造業、非製造業でみると、2015年から2017年の3年平均で、特許権なしの企業は業種によらず3.6%、特許権ありの企業は製造業で4.5%、非製造業で3.9%と、特許権を所有する製造業での利益率が高い。

なお、3カ年分の結果を比較すると、2017年の調査結果は、2015ならびに2016年の調査結果と比べ、回答企業における業種の内訳が大きく変化したことが、全業種合算における売上高営業利益率の傾向が変化させた要因と考えられる。2017年調査で売上高が大きくなった一方、利益額（利益率）が大きくなっていない業種としては、特に「I・卸売業」、「J・小売業」、「N・生活関連サービス業、娯楽業」等における特許保有企業の影響で、傾向に変化が生じたと考えられる。なお、製造業・非製造業で比較した場合は、特許権を有する製造業の売上高営業利益率は上昇が続いていることから、業種別での分析が有用と思量する。

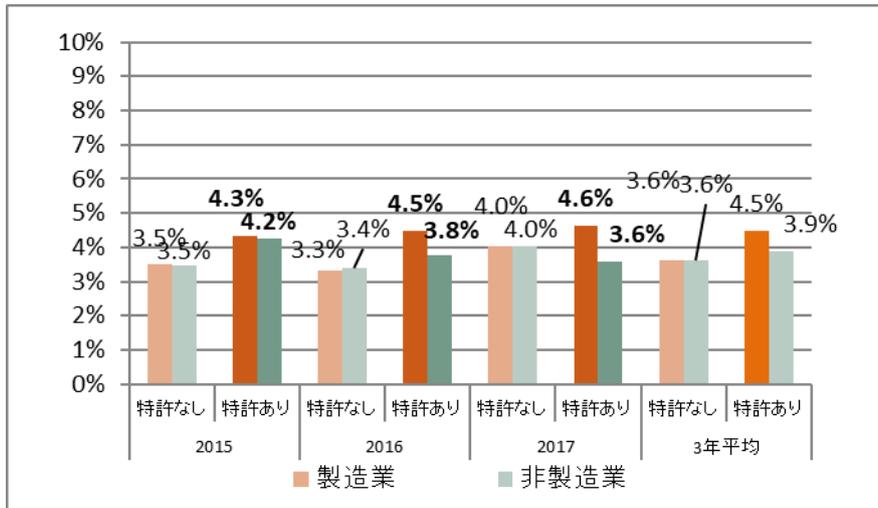
図表 II-39 :特許権所有の有無・活用の有無と総資本営業利益率(全体)³⁹



³⁹ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果を再編加工。



図表 II-40 : 特許権所有の有無と総資本営業利益率(製造業・非製造業別)⁴⁰

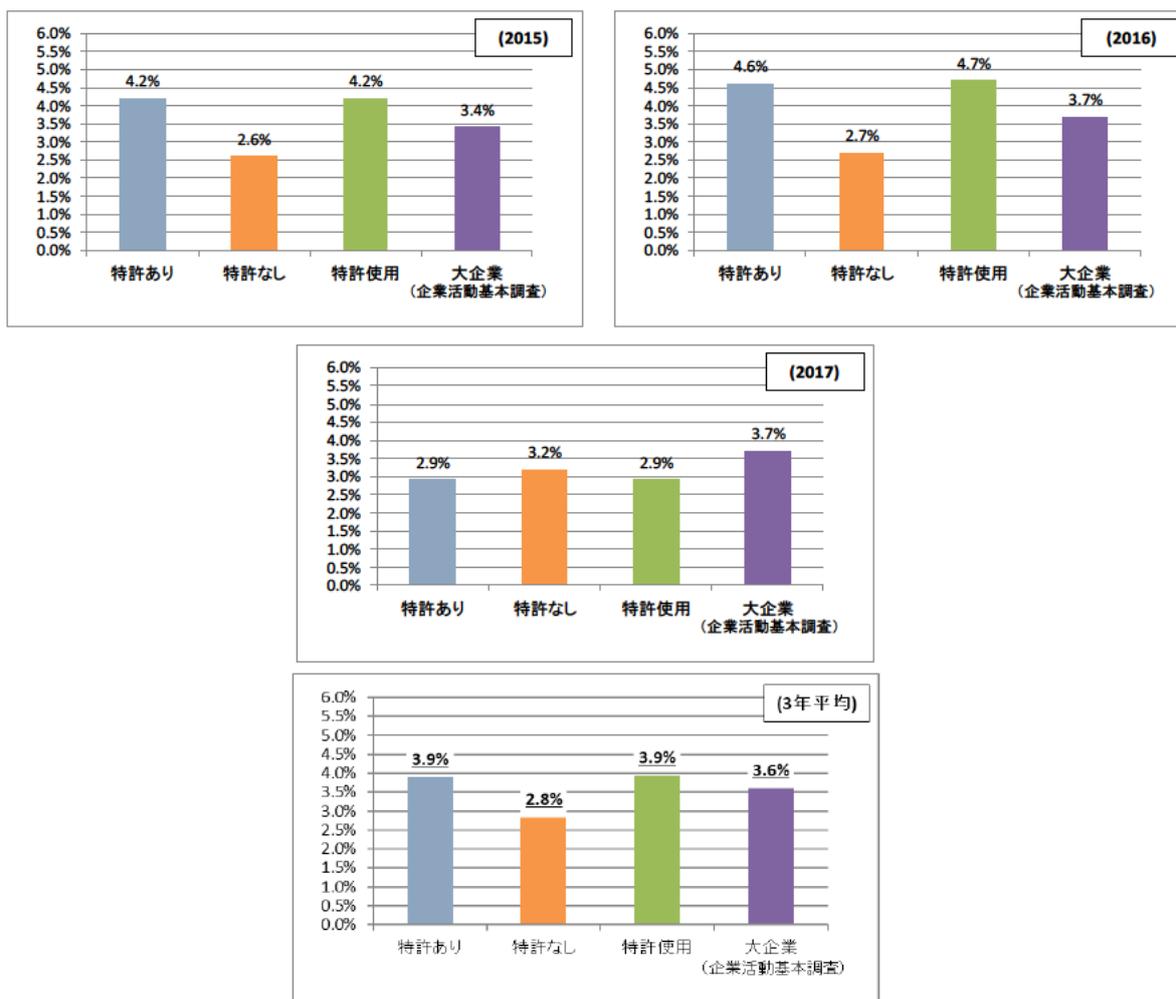


⁴⁰ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果を再編加工。

(20) 特許権所有の有無・活用の有無と売上高営業利益率(中小企業及び大企業)

中小企業の特許権所有・活用状況と売上高営業利益率をみると、2015年から2017年の3年平均で、特許権あり企業が3.9%、特許権なし企業が2.8%と特許権を所有する企業の利益率が高い。また、特許権を使用している企業は3.9%であり、大企業の3年平均3.6%に比べ、特許所有企業の利益率が高い。一方、特許権所有の有無と売上高営業利益率を製造業、非製造業でみると、2015年から2017年の3年平均で、特許権なしの企業は業種によらず2.8%、特許権ありの企業は製造業で5.6%、非製造業で2.8%と、特許権を所有する製造業での利益率が高い。

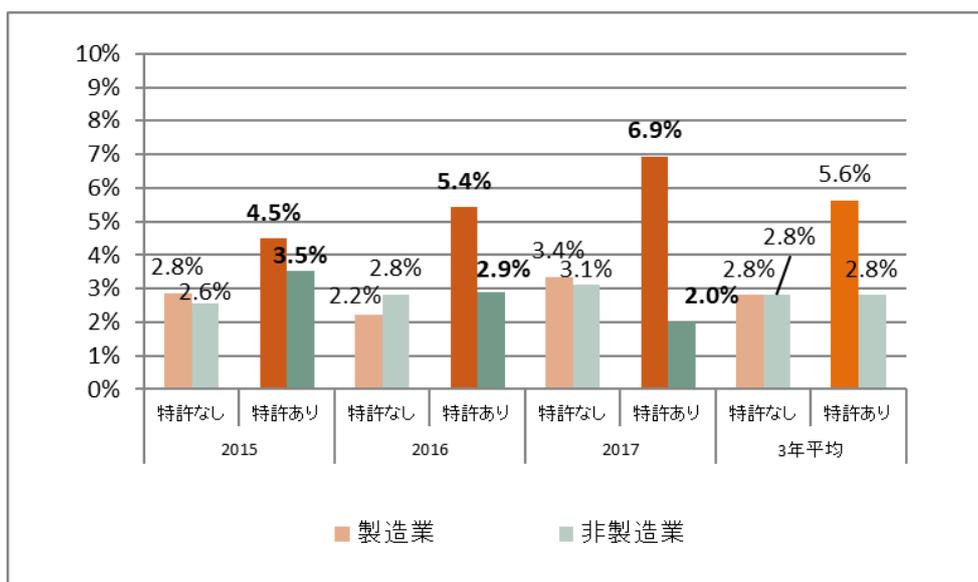
図表 II-41 : 特許権所有の有無・活用の有無と売上高営業利益率(中小企業⁴¹及び大企業⁴²)



⁴¹ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果を再編加工。

⁴² 経済産業省「企業活動基本調査」結果より大企業の数値を抽出

図表 II-42 : 知的財産所有の有無・活用の有無と売上高営業利益率(業種別)⁴³



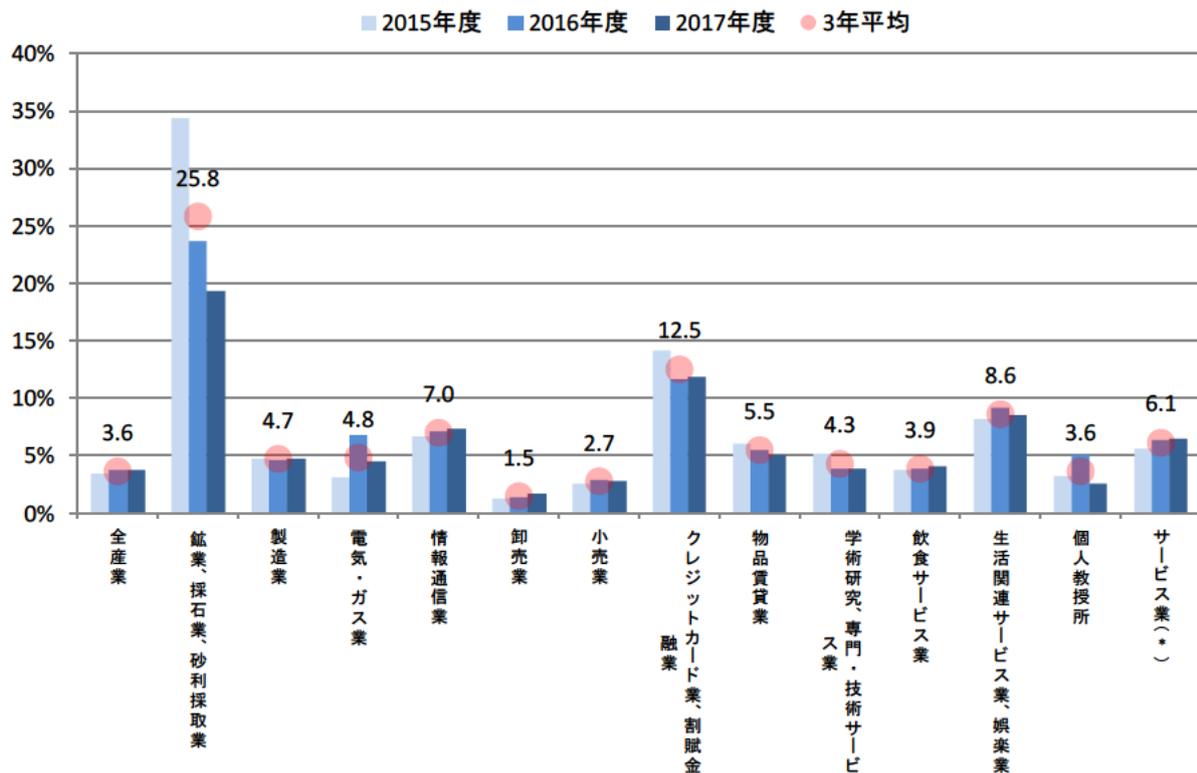
⁴³ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果を再編加工。

(21) 大企業：売上高営業利益率（業種別・製造業中分類別）

企業活動基本調査によると、2015年度から2017年度の3年平均で、大企業における売上高営業利益率は全産業で3.6%、製造業で4.7%である。中小企業の特許所有会社の売上高営業利益率は3.9%であり、大企業における売上高営業利益率を若干上回っている。

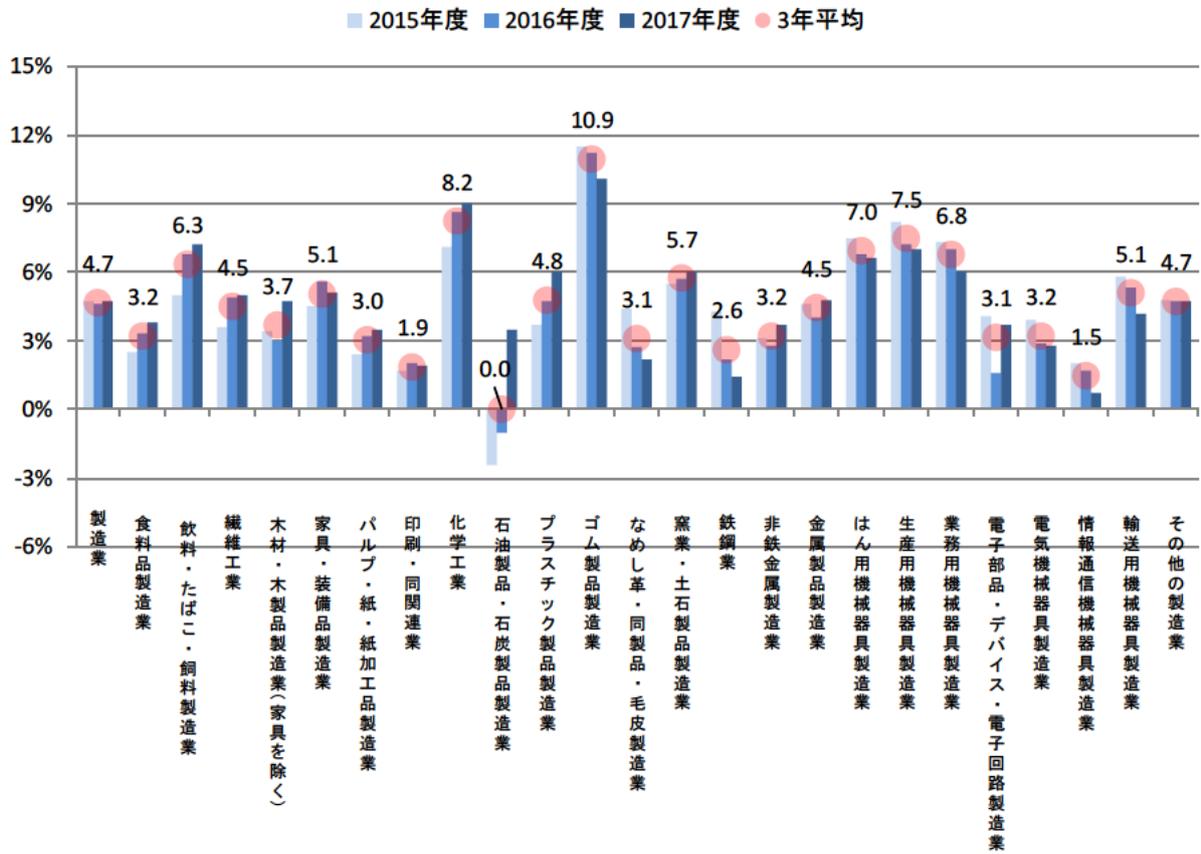
業種別では、「鉱業・採石業・砂利採取業」が25.8%と最も高く、製造業を中分類別でみると、「ゴム製品製造業」の売上高営業利益率が10.9%と最も高い。

図表 II-43：大企業：業種別 売上高営業利益率⁴⁴



⁴⁴ 経済産業省「企業活動基本調査速報一付表5」を再編加工

図表 II-44 :大企業:製造業中分類別 売上高営業利益率⁴⁵

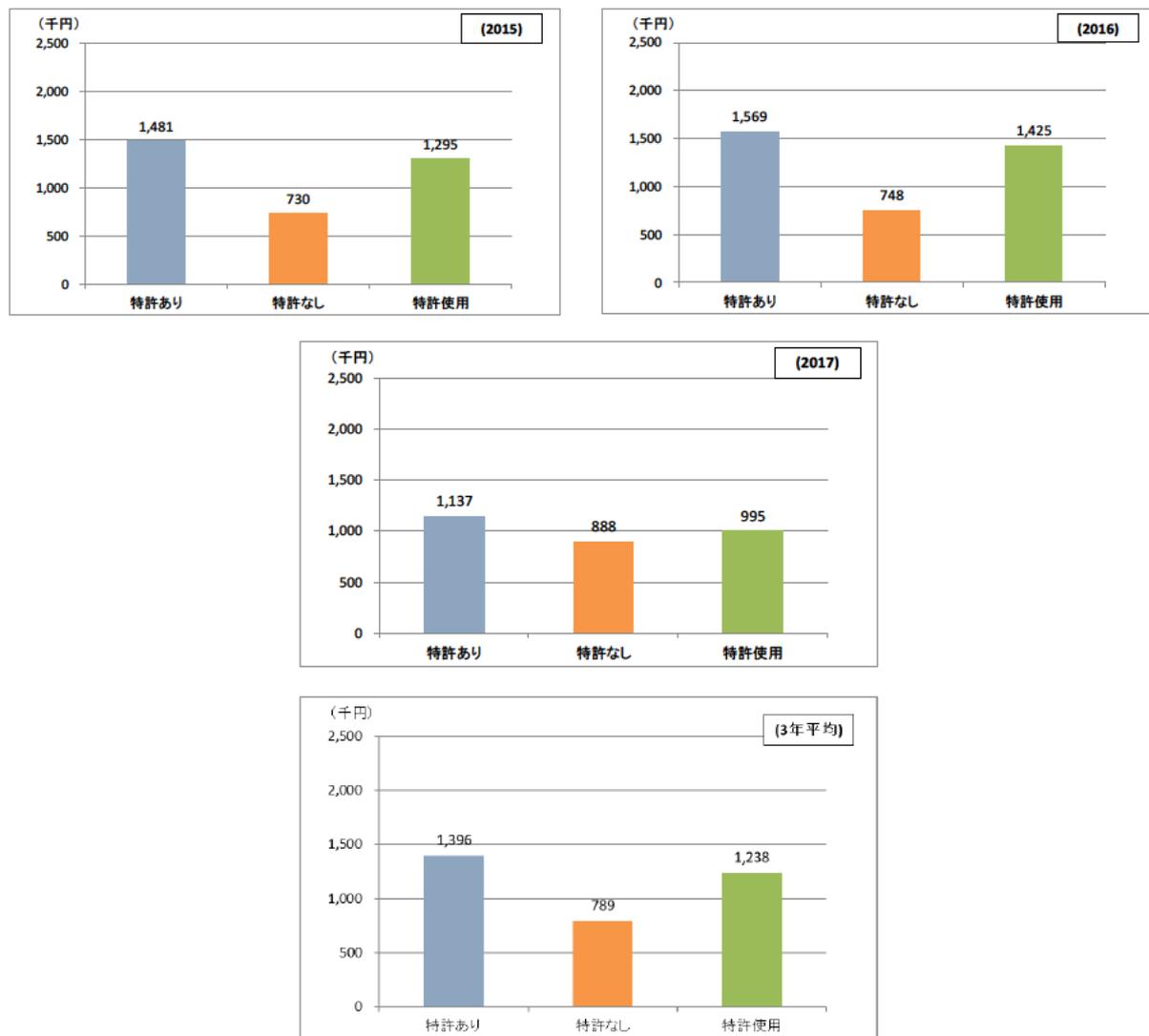


⁴⁵ 経済産業省「企業活動基本調査速報一付表5」再編加工

(22) 特許権所有の有無と従業員一人あたり営業利益額（中小企業）

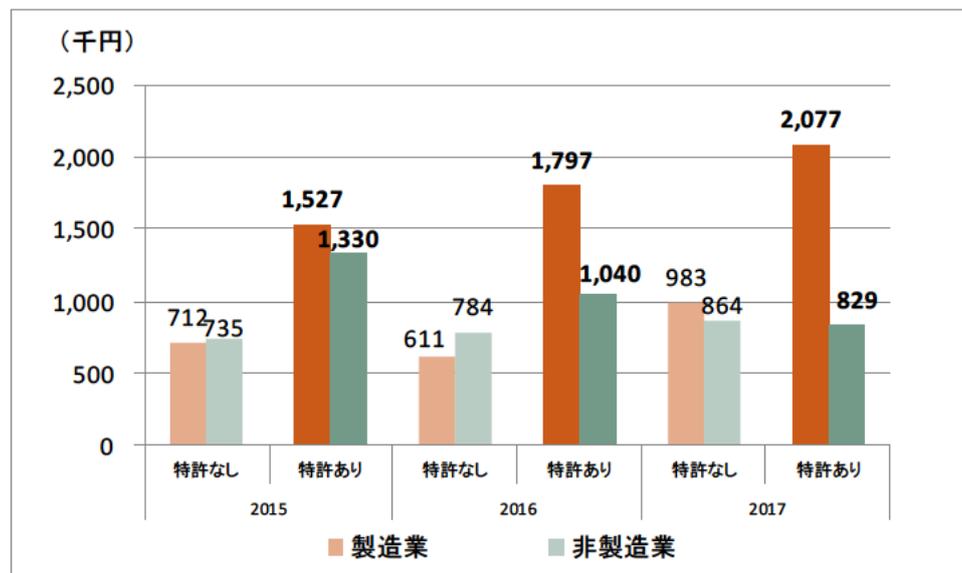
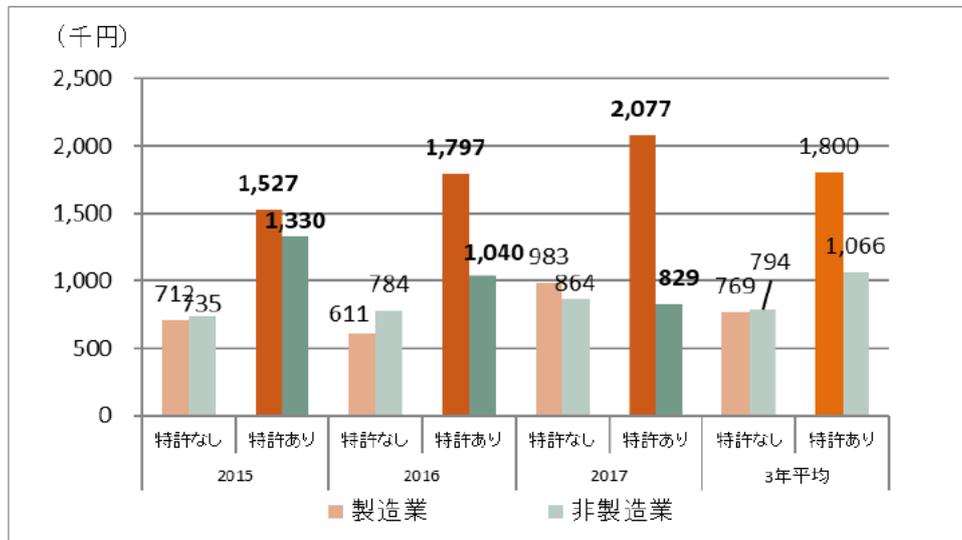
中小企業の特許権所有・活用状況と従業員一人あたり営業利益をみると、2015年から2017年の3年平均で、特許権あり企業が1,395.7千円、特許権なし企業が788.7千円と特許権を所有する企業の利益が大きい。また、特許権を使用している企業は1,238.3千円である。一方、特許権所有の有無と従業員一人あたり営業利益を製造業、非製造業でみると、2015年から2017年の3年平均で、特許権なしの企業は製造業で768.7千円、非製造業で794.3千円と、非製造業の利益が大きい。特許権ありの企業では、製造業で1,800.3千円、非製造業で1,066.3千円であり、製造業での利益が大きい。

図表 II-45：特許権所有の有無と従業員一人あたり営業利益額(全体)⁴⁶



⁴⁶ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工。

図表 II-46 : 特許権所有の有無と従業員一人当たり営業利益(製造業・非製造業)⁴⁷

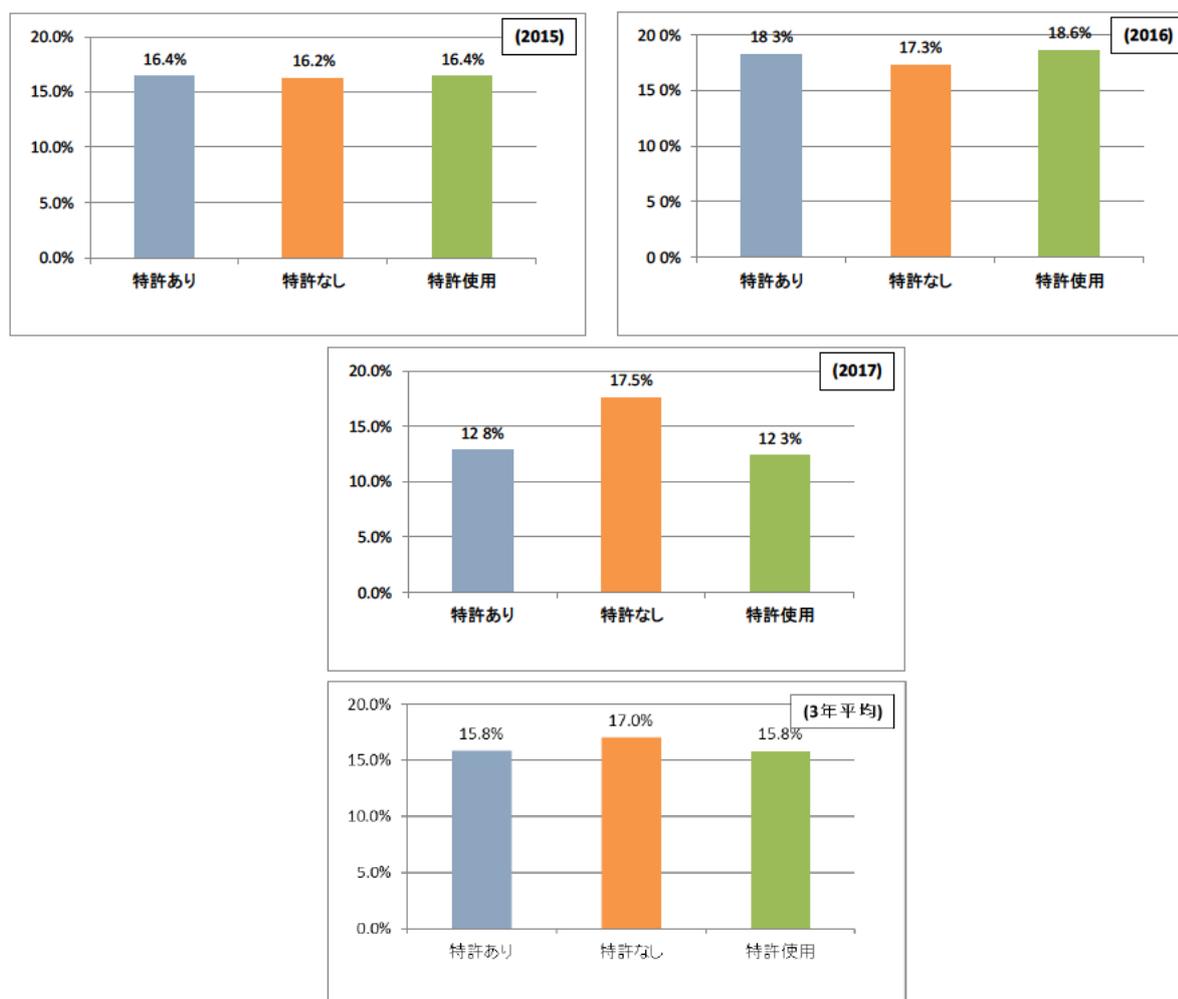


⁴⁷ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工。

(23) 特許権の有無と付加価値比率^{48 49} (中小企業)

中小企業の特許権所有・活用状況と付加価値比率をみると、2015年から2017年の3年平均で、特許権あり企業、特許権使用企業で15.8%、特許権なし企業で17.0%と、特許権なし企業の付加価値比率が高い。一方、特許権所有の有無と付加価値比率を製造業、非製造業でみると、2015年から2017年の3年平均で、特許権なしの企業は製造業で14.3%、非製造業で17.7%、特許権ありの企業では、製造業で17.1%、非製造業で15.5%と、特許の有無で製造業、非製造業の比率多寡が異なっている。

図表 II-47 :特許権の有無と付加価値比率(全体)⁵⁰

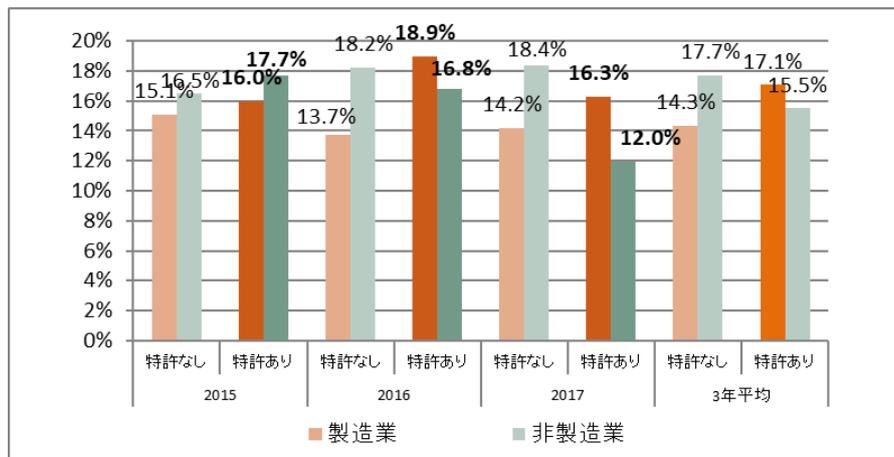


⁴⁸ 付加価値比率=(付加価値額÷売上高)×100。付加価値額=労務費+売上原価の減価償却費+人件費+地代家賃+販売費及び一般管理費の減価償却費+従業員教育費+租税公課+支払利息・割引料+経常利益

⁴⁹ 本集計では、拡大推計の処理を実施していないため、中小企業実態基本調査における同値とは乖離があることに注意されたい。

⁵⁰ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工。

図表 II-48 :特許権の有無と付加価値比率(製造業・非製造業)⁵¹

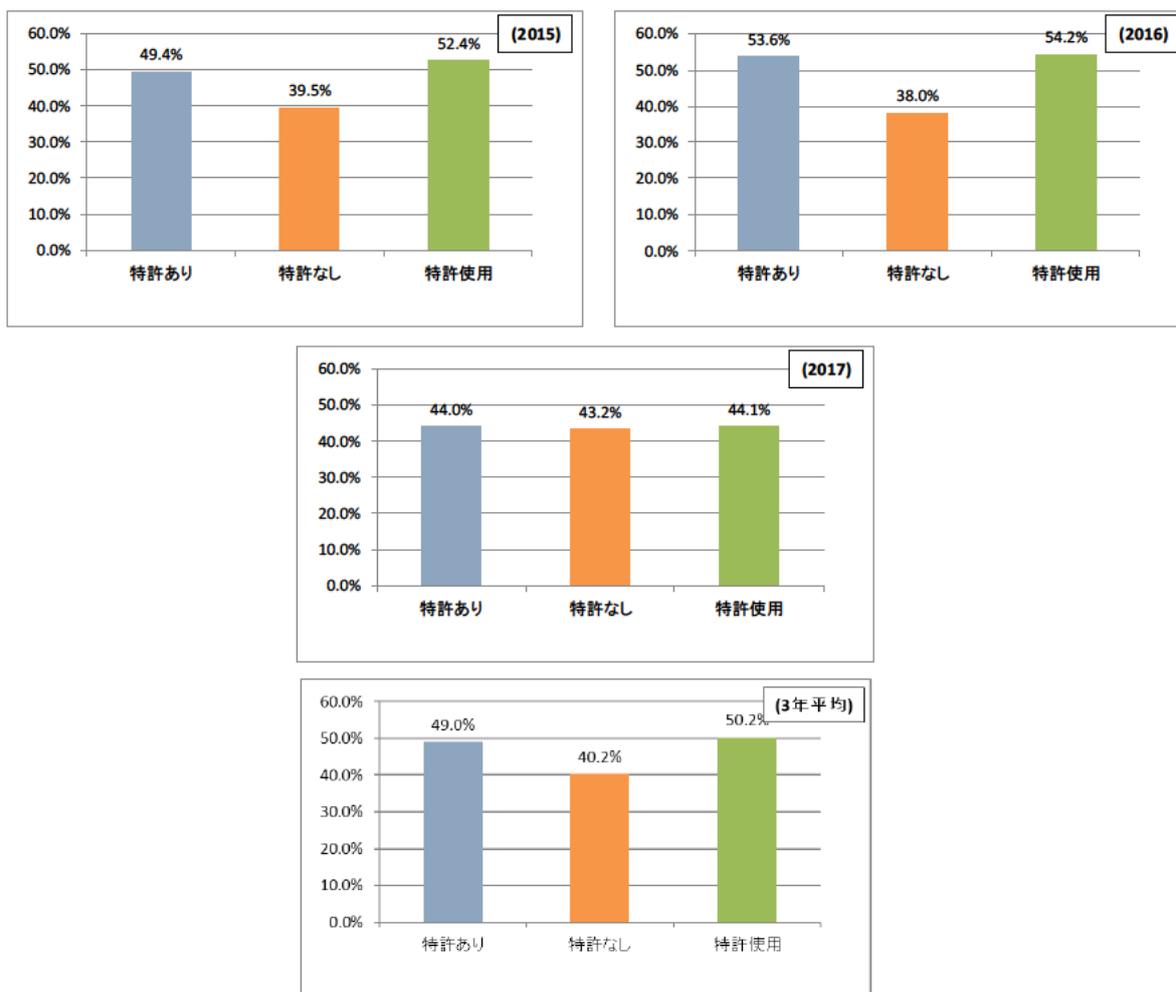


⁵¹ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工。

(24) 特許権の有無と自己資本比率(中小企業)

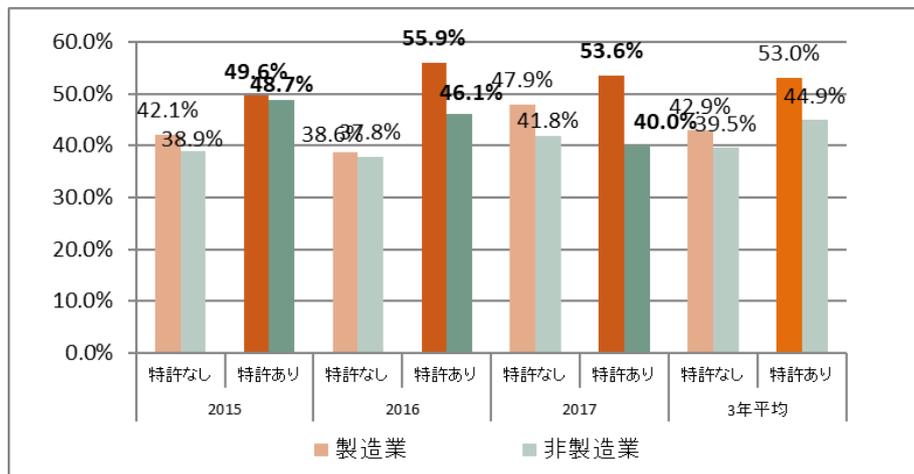
中小企業の特許権所有・活用状況と自己資本比率をみると、2015年から2017年の3年平均で、特許権あり企業で49.0%、特許権なし企業で40.2%と特許権のある企業の比率が高い。なお、特許権を使用する企業の比率は50.2%である、一方、特許権所有の有無と付加価値比率を製造業、非製造業でみると、2015年から2017年の3年平均で、特許権なしの企業は製造業で42.9%、非製造業で39.5%、特許権ありの企業では、製造業で53.0%、非製造業で44.9%と、製造業の特許あり企業の自己資本比率が高い。

図表 II-49 :特許権の有無と自己資本比率(全体)⁵²



⁵² 中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工。

図表 II-50 :特許権の有無と自己資本比率(製造業・非製造業)⁵³



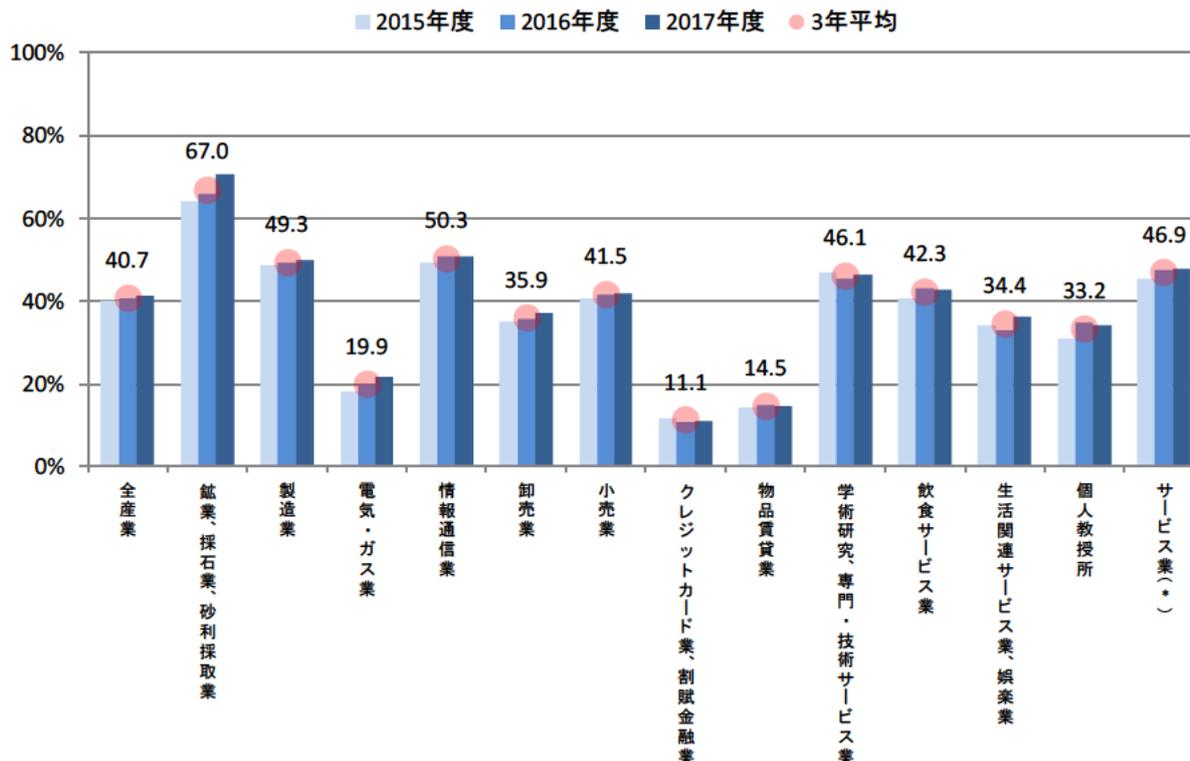
⁵³ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工。

(25) 大企業：自己資本比率（業種別・製造業中分類別）

企業活動基本調査によると、2015年から2017年の3年平均で、大企業における自己資本比率は全産業40.7%、製造業で49.3%である。前述のように、中小企業の特許権所有会社の自己資本比率は49.0%であり、大企業の自己資本比率を上回っている。

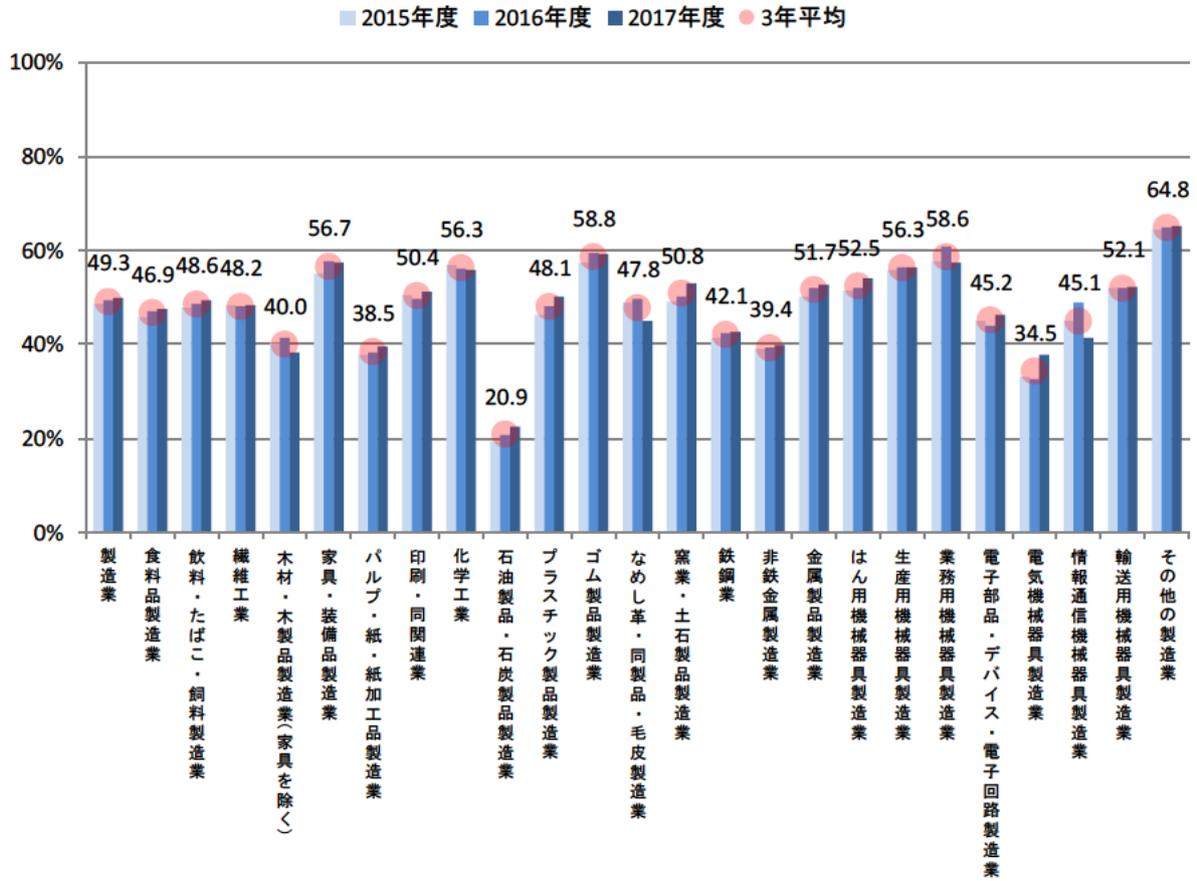
なお、製造業を中分類別でみると、「その他の製造業」64.8%が最も高く、次いで「ゴム製品製造業」58.8%となっている。

図表 II-51 :大企業:業種別 自己資本比率⁵⁴



⁵⁴ 経済産業省「企業活動基本調査速報一付表6」を再編加工

図表 II-52 :大企業:製造業中分類別 自己資本比率⁵⁵

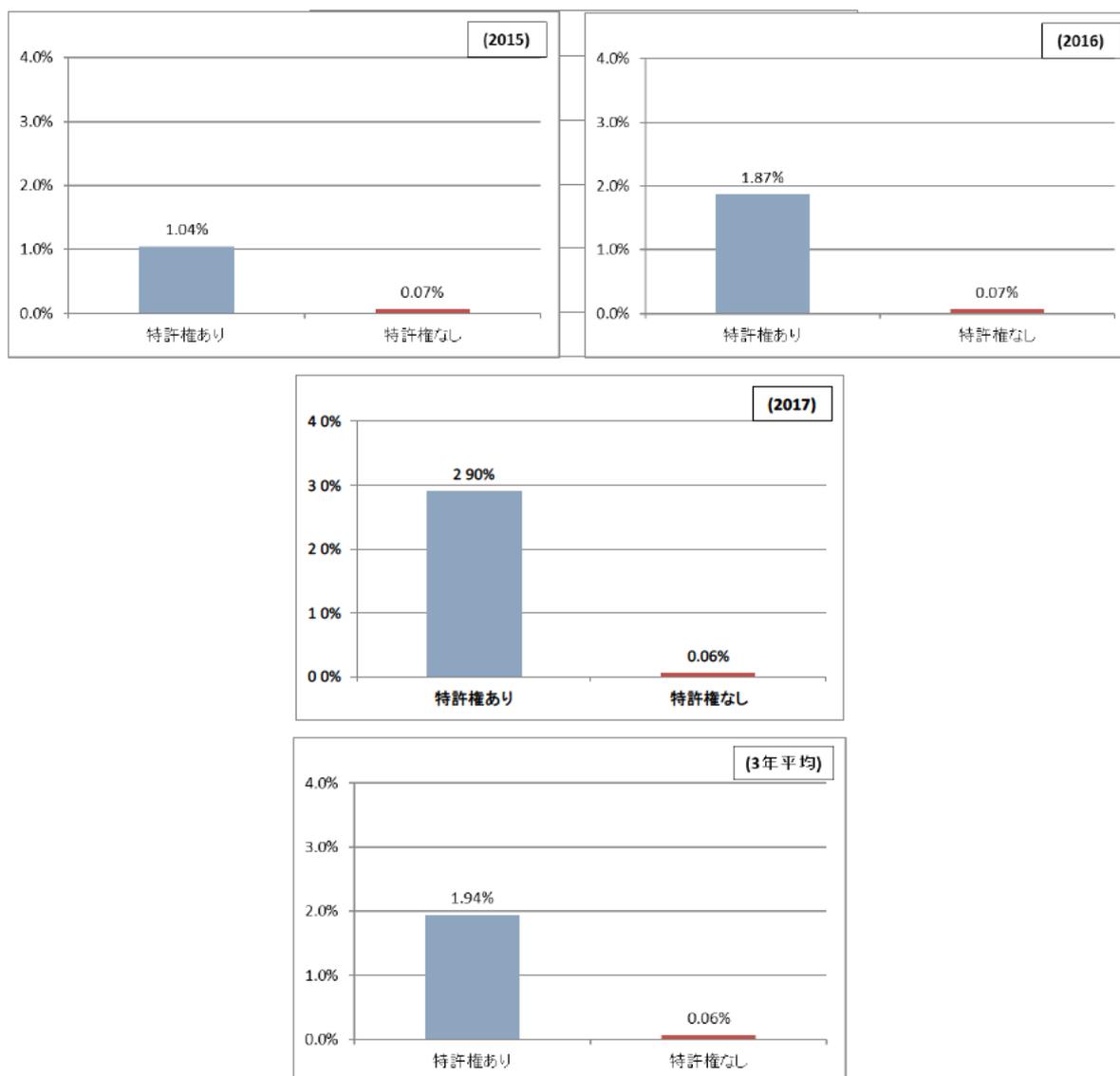


⁵⁵ 経済産業省「企業活動基本調査速報一付表6」を再編加工

(26) 特許権の有無と売上高研究開発費率(中小企業)

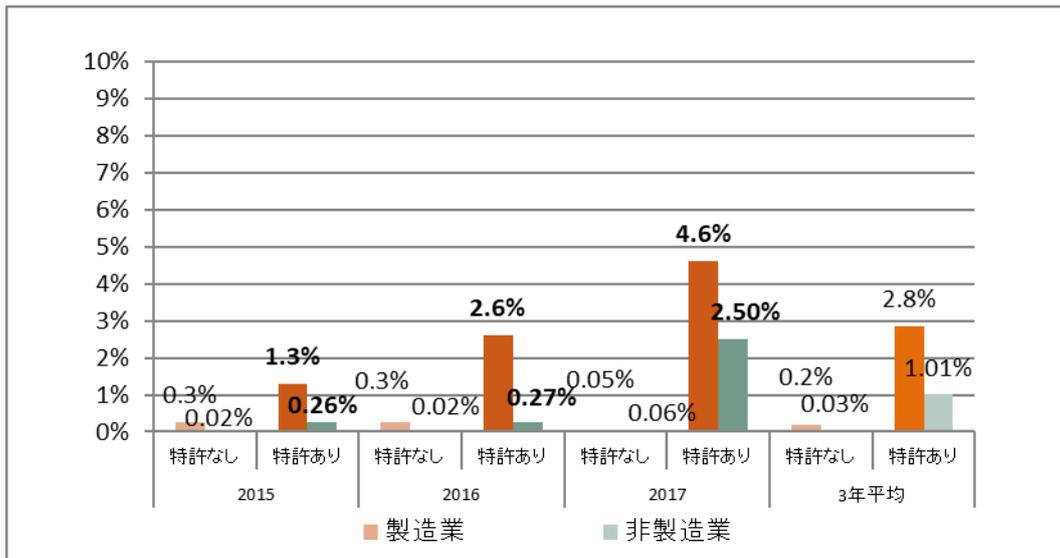
中小企業の特許権所有状況と売上高研究開発費率をみると、2015年から2017年の3年平均で、特許権あり企業で1.94%、特許権なし企業で0.06%と特許権のある企業の比率が高い。一方、特許権所有の有無と付加価値比率を製造業、非製造業でみると、2015年から2017年の3年間で、特許権ありの製造業の比率が高く、増加傾向にあり、3年平均で2.8%となっている。

図表 II-53 :特許権の有無と売上高研究開発費率(全体)⁵⁶



⁵⁶ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工。

図表 II-54 :特許権の有無と売上高研究開発費率(製造業・非製造業)⁵⁷



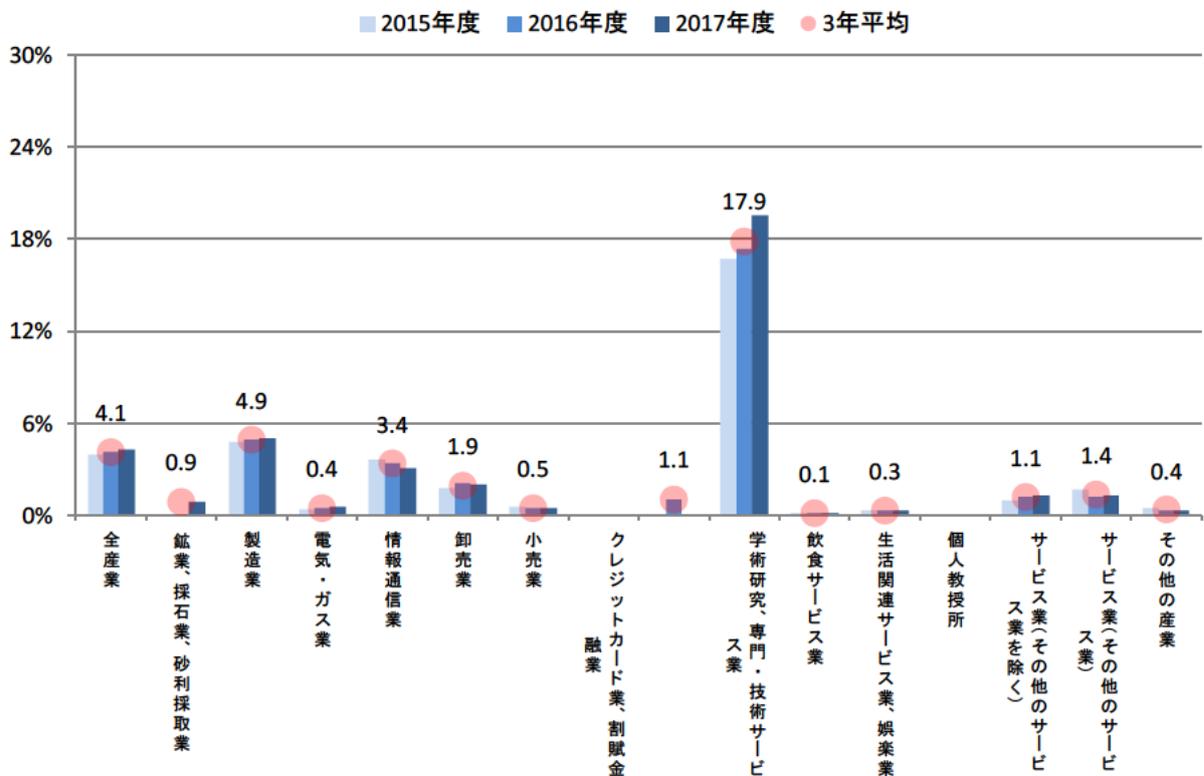
⁵⁷ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工。

(27) 大企業：売上高研究開発費率（業種別・製造業中分類別）

企業活動基本調査によると、2015年から2017年の3年平均で大企業における売上高研究開発費率は全産業で4.1%、製造業で4.9%である。学術研究、専門・技術サービス業が17.9%と最も高い。前述のように、中小企業の特許権所有会社の売上高研究開発費率は1.9%で、大企業における売上高研究開発費率とは差がある。

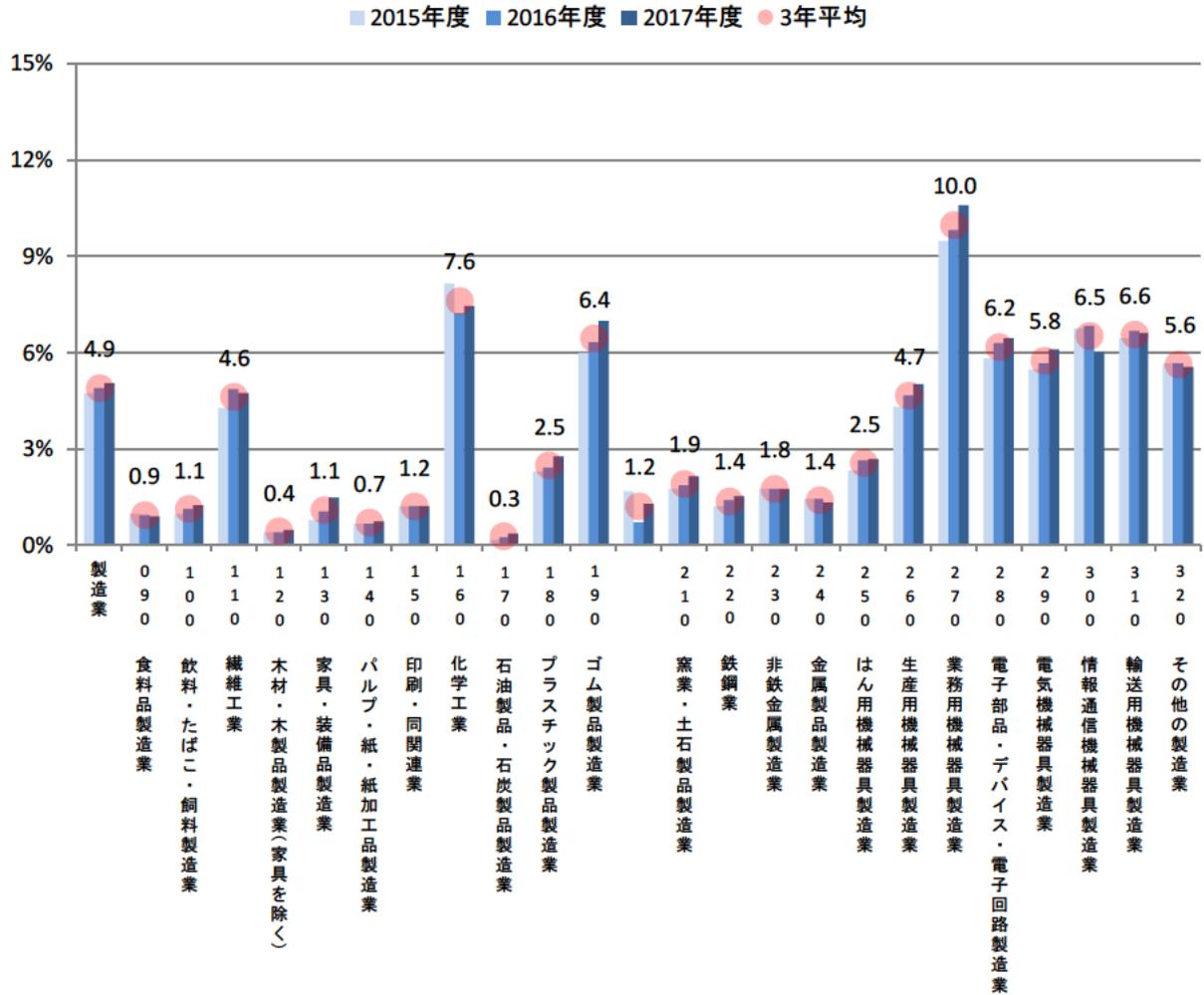
製造業を中分類別でみると、業務用機械器具製造業が10.0%で最も高く、次いで化学工業7.6%となっている。

図表 II-55：大企業：業種別 売上高研究開発費率⁵⁸



⁵⁸ 経済産業省「企業活動基本調査 第1巻第10表」を再編加工

図表 II-56 :大企業製造業中分類別 売上高研究開発費率⁵⁹

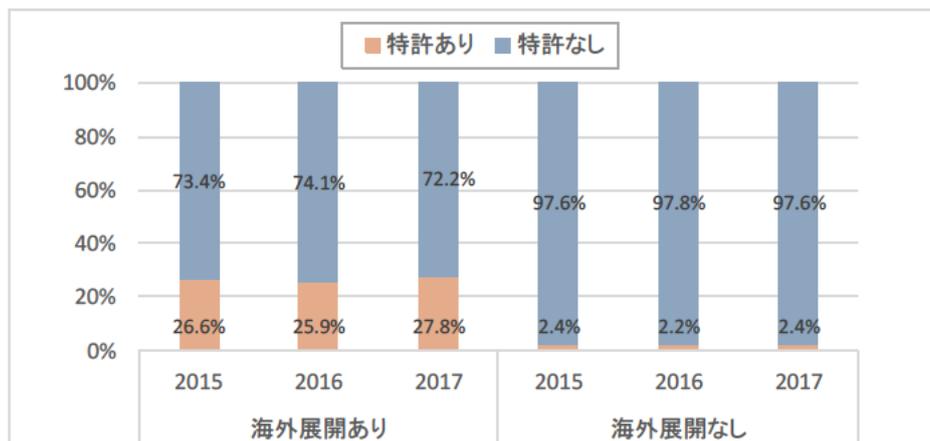


⁵⁹ 経済産業省「企業活動基本調査 第1巻第10表」を再編加工

(28) 海外展開状況別特許権所有割合

海外展開している企業としていない企業の特許権所有割合をみると、2017年で海外展開している企業は27.8%に対し、海外展開していない企業は2.4%に留まり、差は明らかである。

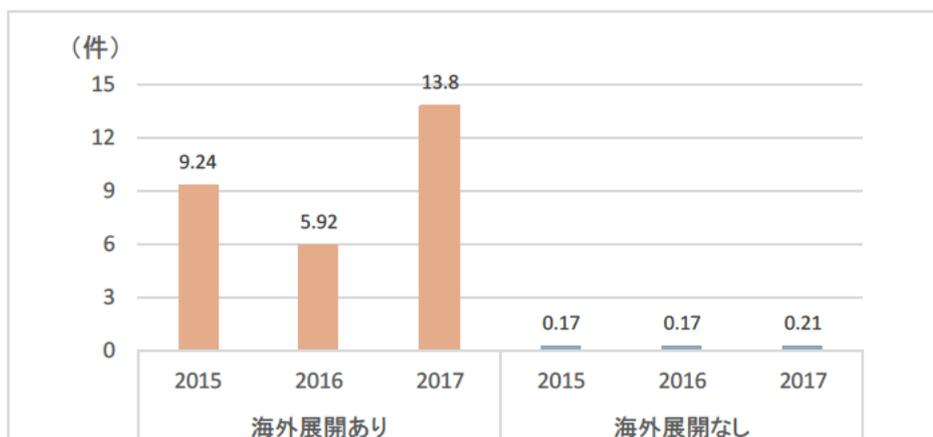
図表 II-57 : 海外展開有無別の特許権所有割合⁶⁰



(29) 海外展開有無別 1社あたりの特許権所有件数比較

「平成29年中小企業実態基本調査」から海外展開の状況を確認すると、2017年の海外展開している企業の1社あたり特許権所有件数は13.8件/社であるが、海外展開していない企業の1社あたり特許権所有件数は0.2件/社であり、大きな差となっている。

図表 II-58 : 海外展開有無別 1社あたりの特許権所有件数⁶¹



⁶⁰ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工。

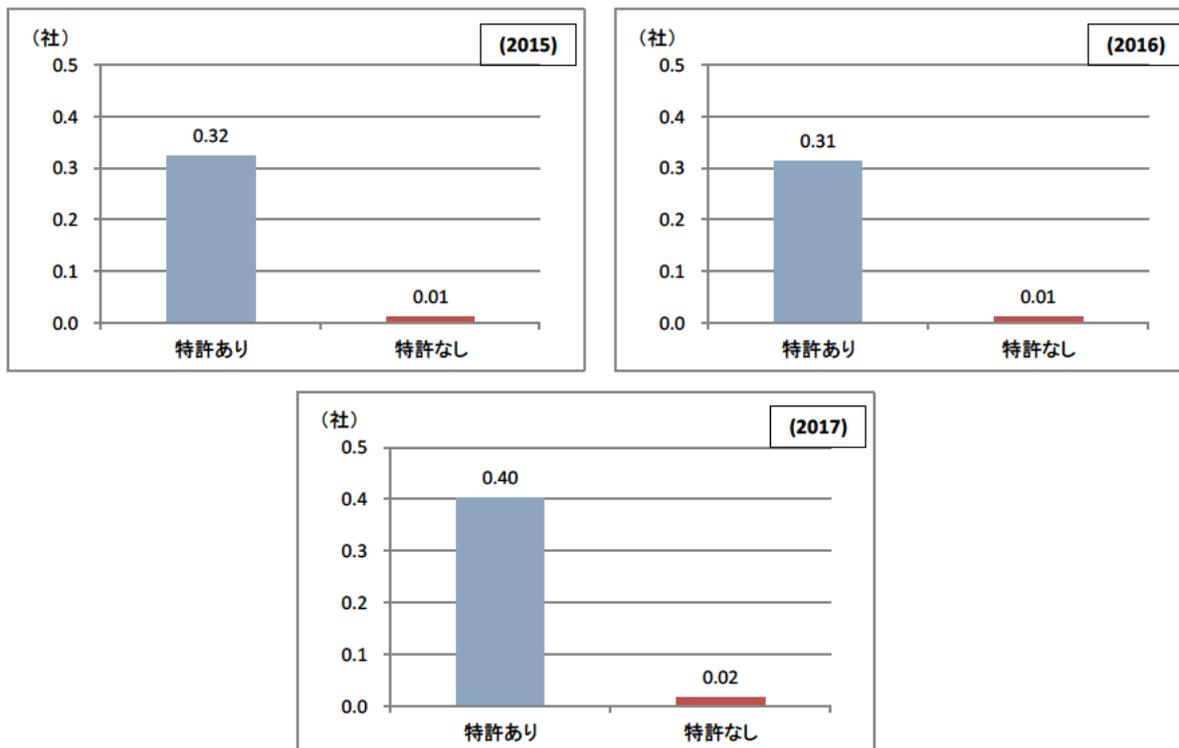
⁶¹ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工。

(30) 知的財産権所有の有無と1企業当たりの海外子会社保有数の関係

中小企業実態基本調査に基づき、1企業当たりの海外子会社保有数を海外進出のベンチマークとして考え、知的財産権所有の有無との関係で比較を行った。

2017年では、特許権を保有する中小企業の1企業あたり海外子会社保有数は0.40社で、特許を保有していない会社の0.02社を大きく上回る。製造業と非製造業をみると製造業が0.35社と非製造業の0.27社を上回る。

図表 II-59 :特許権所有の有無と1企業当たりの海外子会社保有数の関係(全体)⁶²



図表 II-60 :知的財産所有の有無と1企業当たりの海外子会社保有数の関係(業種別)⁶³



⁶² 中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工。

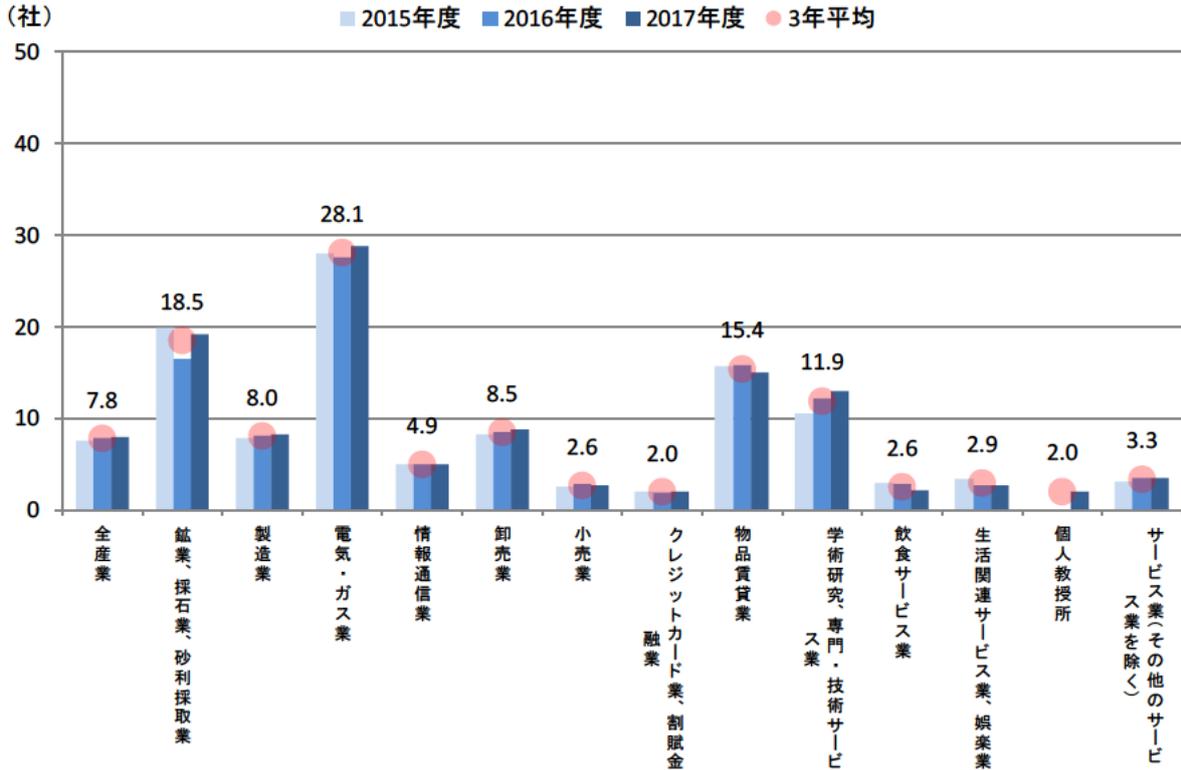
⁶³ 中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工。

(31) 大企業業種別企業1社あたり海外子会社保有数

企業活動基本調査によると、2015年から2017年の3年平均での、大企業における1社あたりの海外子会社保有数は、全産業で7.8社、製造業では8.0社である。電気・ガス業の28.1社が最も多い。

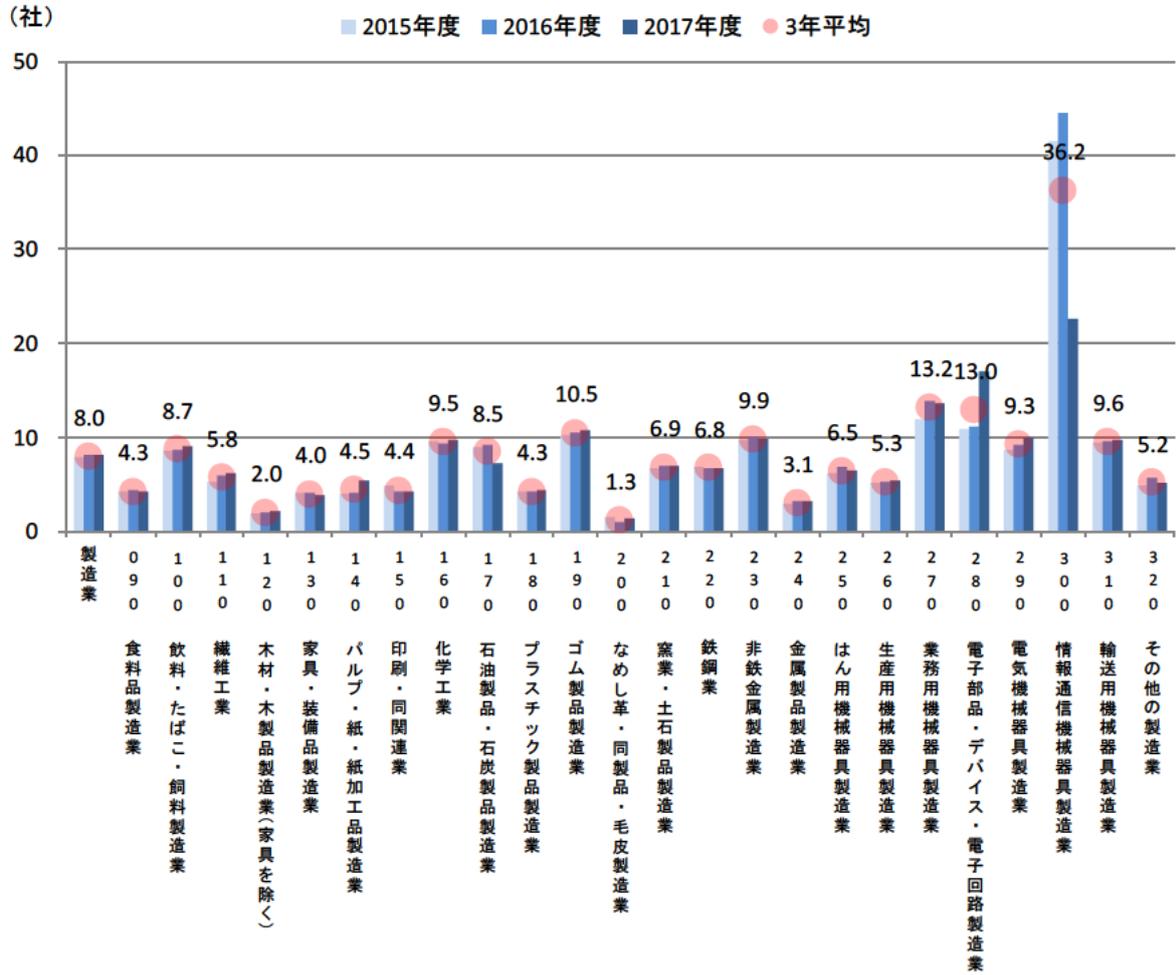
製造業を中分類別でみると、「情報通信機械器具製造業」が36.2社と最も多く、次いで、「業務用機械器具製造業」13.2社、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」13.0社と続く。

図表 II-61 :大企業業種別 海外の1企業当たりの子会社保有数⁶⁴



⁶⁴ 経済産業省「企業活動基本調査速報—第11表」を再編加工

図表 II-62 :大企業業種別 海外の1企業当たりの子会社保有数⁶⁵



⁶⁵ 経済産業省「企業活動基本調査速報―第11表」を再編加工